

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長 見坂 茂範			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019について (R1.6.21) 令和2年度 国土交通事務次官通達「令和2年度国土交通省所管事業の執行について」(R2.4.1)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品確法の基本理念も踏まえ、社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指し、建設生産システムの省力化、効率化、高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「品確法」等に基づく取組みを推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	28	30	30	29	29		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		28	30	30	29	29		
	執行額		28	30	29				
	執行率(%)		100%	100%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	97%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		27	27					
	委員等旅費		1	1					
	諸謝金		1	1					
	計		29	29					
	活動内容(アクティビティ) 我が国全体で生産年齢人口が減少していることも踏まえ、中長期的な視野に立ち、メンテナンスを含めた社会資本整備の建設生産・管理システムについて生産性を高めることを重視し、各種の検討を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	・実態に即した積算基準類の策定、改定	懇談会、委員会等の開催数	活動実績	回	11	4	5		
			当初見込み	回	4	5	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X/Y X=予算, Y=懇談会、委員会等の開催数		単位当たりコスト	百万円	2.5	7.5	6	5.8	
			計算式	百万円/件数	28/11	30/4	30/5	29/5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	・実態に即した積算基準類の策定、改定	土木工事積算基準類の策定、改定項目数	成果実績	件	12	8	9	-	
			目標値	件	8	8	8	-	
			達成度	%	150	100	112.5	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		土木工事積算基準等の改定、策定(報道発表資料)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P57(全体版)
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等を目指すものであり、ニーズを反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事の品質を確保しつつ、生産性の向上や労働環境等の改善は全国的な課題であり、国が主体的に取り組むべきものである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月の品質法改正において、「公共工事の品質は、施工技術の維持向上が図られ、並びにそれを有する者等が公共事業の品質確保の担い手として中長期的に育成され、及び確保されることにより、将来にわたり確保されなければならない」等の記述が追加されたことも鑑み、優先度高く実施すべきものである。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公共工事の施工時期を平準化することにより、人材や機材の効率的な活用による生産性の向上や労働環境等の改善	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	継続して懇談会等を実施し、有識者等による意見を反映している。	
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査検討の成果が基準改正等に活用されている。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度を内検に

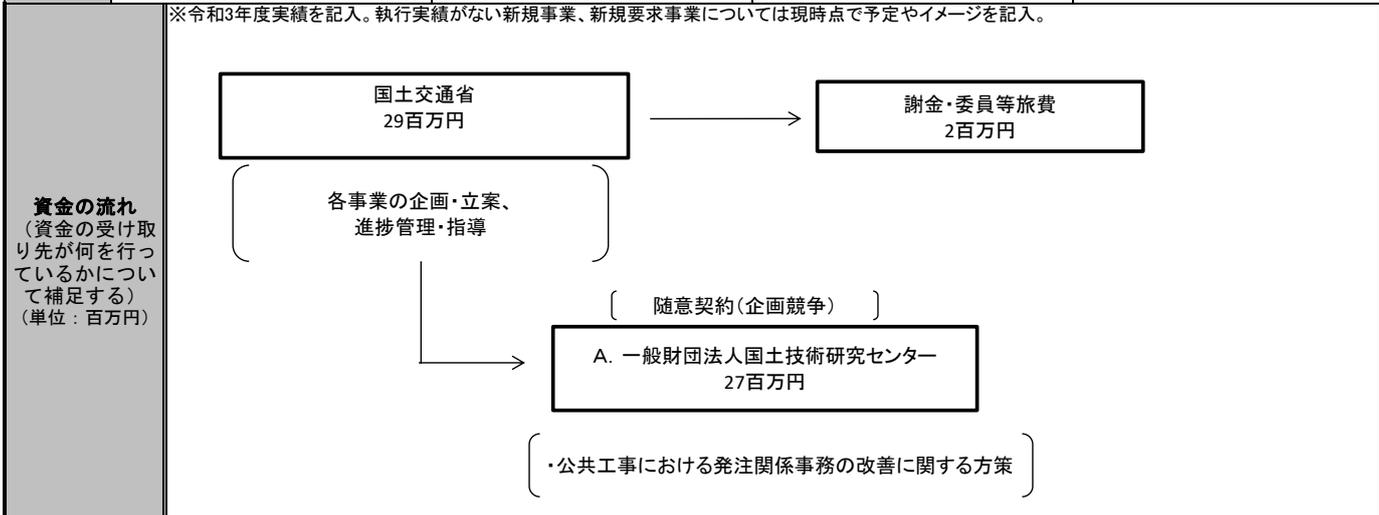
一者応募にならないよう、企画競争の参加要件等の改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	4			
平成24年度	6			
平成25年度	294			
平成26年度	286			
平成27年度	292			
平成28年度	303			
平成29年度	293			
平成30年度	300			
令和元年度	国土交通省 - 0302			
令和2年度	国土交通省 0332			
令和3年度	2021 国交 20 0357			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途
社会資本整備・管理効率	公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討	27			
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討	27	随意契約 (企画競争)	1	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	i-Constructionの推進に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	技術調査課		課長 見坂 茂範		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力の大幅減少が避けられない建設産業において、抜本的な生産性向上が不可欠であり、i-Constructionの各施策を効率的に進めるため、産官学が連携し情報交換できる場(コンソーシアム)の運営などを通して、革新的な技術の現場導入を進め生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	i-Construction推進にあたっては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは官(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25	24	24	22.9	22.9		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		25	24	24	22.9	22.9		
	執行額		22	21	21.8				
執行率(%)		88%	88%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	88%	91%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	21	21						
	諸謝金	1.1	1.1						
	職員旅費	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.3	0.3						
計		22.9	22.9						
活動内容 (アクティビ ティ)	i-Construction普及に向けた戦略検討、効果検証、委員会運営、広報活動等								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	委員会等の開催	委員会等の開催回数	活動実績	回	2	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:コンソーシアム・WGの開催回数		単位当たり コスト		12.5	12	12	11.5	
			計算式	X/Y	25/2	24/2	24/2	22.9/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	建設現場の生産性2割向上	国土交通省直轄工事におけるICT活用工事による作業時間縮減効果から算出した生産性向上比率	成果実績	%	17	17		-	
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	85	85		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	施策		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	該当箇所	P57(全体版)
	新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	p.51	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成29年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。平成28年6月2日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本2016及び日本再興戦略においても、各事業分野の生産性向上は重要項目とされており、「建設生産システムの生産性向上」、「ICT導入等による産業別の生産性の向上」を図ることや、「i-Construction」の推進について記載されているところである。これらの要求に応え、i-Constructionを着実に推進するため、産官学が連携するコンソーシアムの運営を通じた検討や指標やフォローアップ手法の構築を平成29年度から早急に実施する必要がある。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	i-Constructionは公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	*業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	*業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標と比較し順調に進捗している。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り開催している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICT施工で工種を拡大しており、新技術の普及につながっている。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、i-Constructionの推進に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 		
外部有識者の所見				

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれない。
---------------------------------	-------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 善 度 を 内 検 に	成果実績について、情報収集・整理、現状分析し、目標達成に向けた方針・戦略の検討を行う。
---------------------------------	---

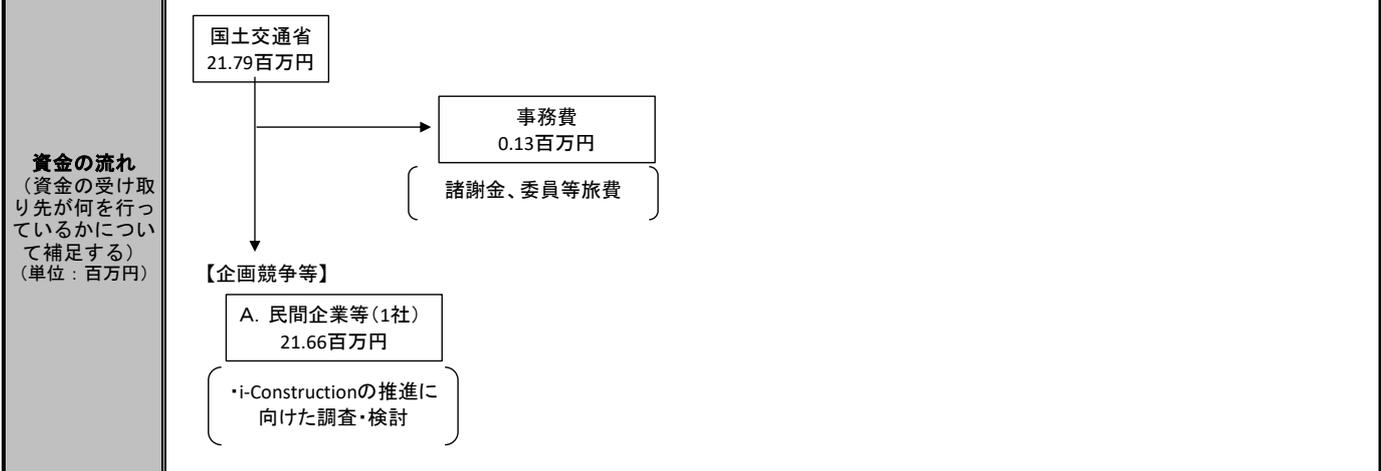
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	29-0020			
平成30年度	0304			
令和元年度	0306			
令和2年度	0333			
令和3年度	0358			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	令和3年度建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査・広報業務		21.7			
計			21.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	令和3年度建設現場の生産 性向上における各種課題 に関する調査・広報業務	21.7	随意契約 (企画競争)	2	99%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術調査課	課長 見坂 茂範				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15 閣議決定) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立について 答申(H29.9)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、平成28年11月に福岡市で発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故等、地下空間に関する事案が顕在化してきている。このような状況を踏まえ、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」を受けた。本事業では、答申を踏まえ、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた検討を行うこととする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地盤情報(ボーリング柱状図等)に加え、地下水、ライフライン、その他の地下空間に係る情報との重ね合わせに関する検討を行い、地盤情報の利活用を促進する。 地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、危険予測など、地下工事の安全性の向上に関する検討を行い、地盤リスクアセスメントに関する手引き等を作成する。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	14	13	11	11	11			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	13	12	4				
		翌年度へ繰越し	▲ 13	▲ 12	▲ 4	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1	14	19	15	11			
	執行額		1	13	18					
	執行率(%)		100%	93%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		7%	100%	164%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.4	0.4							
	職員旅費	0.2	0.2							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	10							
	その他	0	0							
	計	11	11							
活動内容(アクティビティ)	民間企業等が保有する地下空間に関連するデータの公開に向けた、業種ごとの課題や障壁等についてより詳細に調査することを目的にヒアリングを実施する。またヒアリング調査を踏まえ、地盤情報の更なる公開の促進に向けた方策を検討する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		関係委員会等の開催回数	活動実績	回数	5	0	0			
			当初見込み	-	5	3	3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数			単位当たりコスト	百万円	0.3	-	-		
				計算式	/	1/5	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成31年度までに地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等を1本作成する。	地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等の作成数	成果実績		1	-	-			
			目標値		1	-	-			
			達成度	%	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大臣官房技術調査課調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	政策評価	施策	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
					該当箇所 P57(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
			該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、東日本大震災における広範囲な液状化現象、平成28年11月に福岡市において発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故を始め、下水道管の老朽化等に起因する道路陥没、地下水変動の把握や地下街の老朽化、液状化に至るまで地下空間に関する事案が顕在化してきている。 このような状況下において、今後、道路、鉄道等の社会資本の整備や、大規模建築物等の立地、上下水道等のライフラインの整備等の地下空間の利活用に関しては、地質や地下水等の状況を詳らかに把握することが不可欠であり、そのためには面的にボーリング調査や弾性波探査等のデータを共有化し、利活用を図るとともに、地下空間におけるこれらの施設の整備に関する安全対策を講じる必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事及び民間工事、ライフライン工事等、横断的な取組であるため、施策の推進や検討等は国が行う必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地下空間の利活用に関する安全技術確立の施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努め、企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	研究計画及び実績報告を確認し、費目・用途を確認している。	
		費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地盤情報の利活用の促進、地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 の 改 善 内 容	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。
-----------------------------	---------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

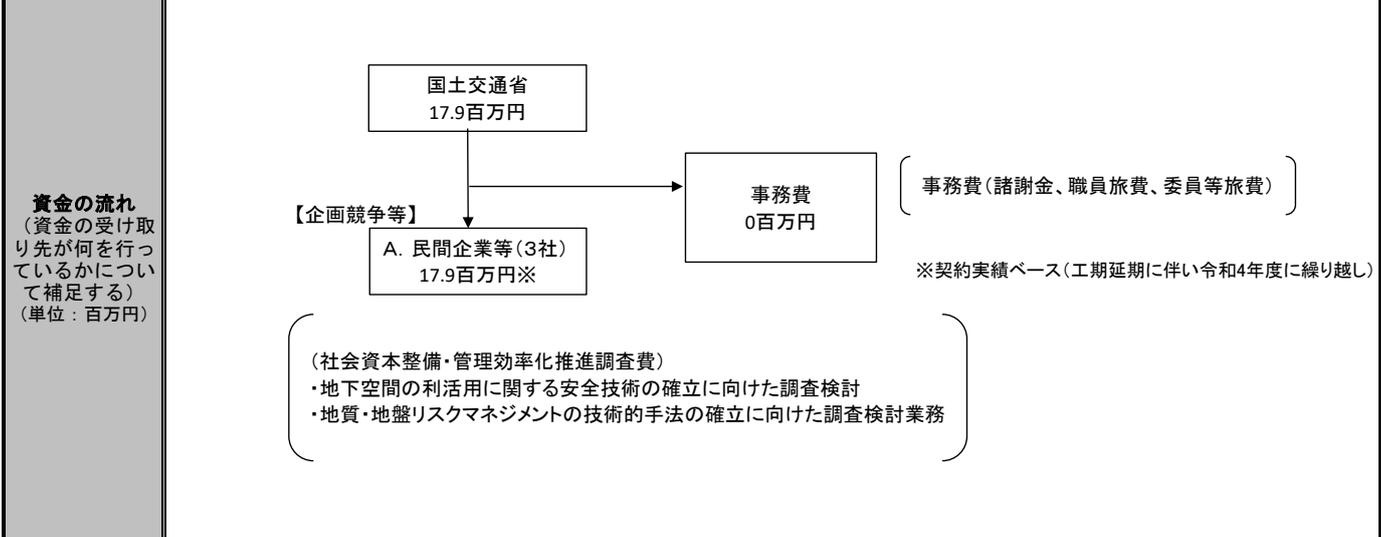
執 行 等 改	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努めるとともに、引き続き効果的・効率的な事業の実施に取り組む。
------------------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0029			
平成30年度	新30-0028			
令和元年度	国土交通省 - 0355			
令和2年度	国土交通省 0334			
令和3年度	2021 国交 20 0359			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本工営株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討業務	9.2			
計		9.2	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	9.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	応用地質株式会社	2010001034531	地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討業務	5.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	一般社団法人全国地質調査業協会連合会	6010005018452	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	2.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	技術調査課	課長 見坂 茂範			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) AI戦略2022(令和4年4月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等と連携し、オープンデータ化を進めるとともに、施設管理者、研究機関、IoT、AI等の技術を有するベンチャー企業等が連携するオープンイノベーションを実現し、新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICT等を活用し、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスを3次元データでつなぎ、抜本的な生産性向上を図る「i-Construction」の推進により、測量、設計、工事、維持管理等の各建設生産プロセスの3次元データが蓄積されてきている。さらに、各分野の個別施設の諸元や維持管理情報を蓄積・公開する社会資本情報プラットフォームについても、河川や道路などの主要な分野の情報が蓄積されてきているとともに、厚生労働省等の他省庁との連携も進みつつある。今後、i-Construction推進による建設現場の更なる生産性向上や、地方での老朽化対策を推進するため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	31	90	90	88.5	88.5		
		補正予算	-	-	29.3				
		前年度から繰越し	70	0	0	29.3			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲29.3				
		予備費等	-	-	-				
	計		101	90	90	117.8	88.5		
	執行額		98	88.5	90				
執行率(%)		97%	98%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		316%	98%	75%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		88.5	88.5					
	計		88.5	88.5					
活動内容 (アクティビ ティ)	データプラットフォームの整備に係る関係機関との調整・情報収集、進捗管理、情報発信、機能改良検討等								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	データプラットフォームの構築	データプラットフォームの構築に関する報告書数	活動実績 当初見込み		2	3	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:データプラットフォームの構築に関する報告書数		単当たり コスト		50	30	45	45	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	国土交通データプラット フォームと連携するデータ 数	国土交通データプラット フォームと連携するデータ 数	成果実績	件	-	22		-	
			目標値	件	-	-	-	-	150
		達成度	%		-	15			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ(令和3年度4月時点の実績)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	政策評価	施策	(30)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P57(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	社会資本整備等
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	該当箇所	p.58

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省が保有するデータと民間等のデータを連携するデータプラットフォームを構築し、フィジカル(現実)空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインを実現することによって、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を行うものであり。国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産学官連携によるイノベーションを創出し、施策の高度化を目指しており、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者等に進捗状況について意見を諮り推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携したデータ数が拡大している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、データプラットフォームの整備に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 	
外部有識者の所見			

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。なお、本事業は令和4年度から予算の計上道府省がデジタル庁に変更される。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検	一者応札とならないよう、原因の分析と改善に努める。
-------	---------------------------

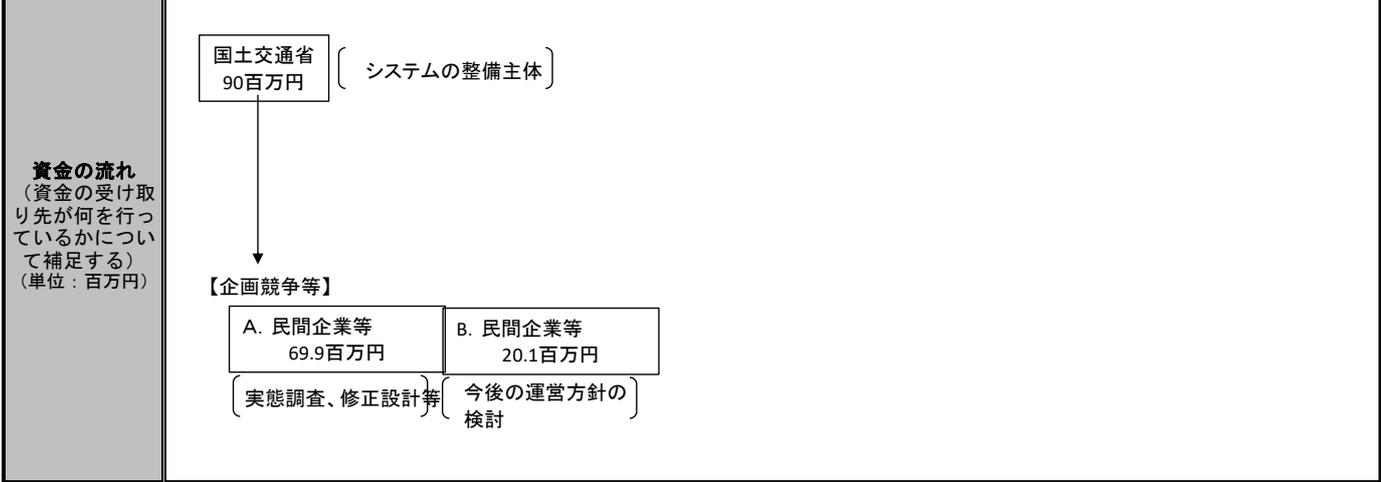
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新31-0036			
令和元年度	0308			
令和2年度	0335			
令和3年度	0360			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本建設情報総合センター・社会基盤情報流通推進協議会共同提案体			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	令和3年度国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	69.9	人件費	令和3年度プラットフォーム運営コンセプト等の検討業務	20.1	
計		69.9	計		20.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 建設情報総合セン ター・社会基盤情報 流通推進協議会共 同提案体	-	令和3年度国土交通省にお けるデータ連携基盤の構築 に関する調査・検討業務	69.9	随意契約 (企画競争)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	令和3年度プラットフォーム 運営コンセプト等の検討業 務	20.1	随意契約 (企画競争)	6	99%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術調査課	課長 見坂 茂範				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	※※※「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代:「Society5.0」への挑戦～(令和元年6月21日、閣議決定)」 にConstructionにおけるトップランナー施策					
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での働き方の改革にあわせて、作業の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。 本施策は、建設分野の中で特に多くの作業員を必要とするコンクリート工における省力化・効率化を目的とし、プレキャスト部材の活用や材料調達から現場施工に至るサプライチェーンマネジメントの導入を促進するための技術開発を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンクリート工における省人化・効率化に資する技術として、プレキャスト部材の活用促進に向けた技術基準の整備による規格の標準化・要素技術の一般化に関する検討をすすめる。また、プレキャスト部材の活用による優位性(品質向上、省人化、工期短縮等)を適切に評価する手法の確立のため、全体最適の導入に関する検討を進める。さらに、コンクリート構造物製作にあたっての材料調達から輸送、現場作業等における時間的ロスや材料ロスを削減するためのサプライチェーンマネジメントの導入に係る検討を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	10	10	8.5	0	0			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	10	10	8.5	0	0			
	執行額		10	10	8.5					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		-	-	令和4年度より予算要求をしていない。					
	計		0	0						
活動内容 (アクティビティ)										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	コンクリート構造物等に関する基準類を改定	コンクリート構造物等に関する基準類の改定数	活動実績	基準	0	2	6	0	0	
			当初見込み	基準	0	2	6	6	0	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当年度予算/改定したコンクリトに関する基準類の数			単位当たりコスト		0	5,000	2,125	0	
				計算式	/	10,000千円/0	10,000千円/2	8,500千円/4	0	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	コンクリート構造物等に関する基準類を改定	コンクリート構造物等に関する基準類の改定数	成果実績	基準	0	2	6	0		
			目標値	基準	0	2	6	6		
			達成度	%						

根拠として用いた統計・データ名(出典)		コンクリート構造物に関する基準類(新技術適用に向けた監督検査基準類、流動性を高めた現場打コンクリートの活用に関するガイドライン、設計条件明示要領(案)、検査基準類、土木構造物設計マニュアル、施工管理基準)			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	政策評価	政策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	該当箇所	P57(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: 社会資本整備等 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設業は従事者の減少、高齢化が進行しており、現場作業の省力化・効率化が課題である。当事業はコンクリートの主現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であり、国が主体的に取り組むべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	骨太の方針2015においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	骨太の方針2015においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により数10社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務発注を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	現場施工の効率化に資する技術の活用を推進するための検討を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	検査を行い、成果を確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業に基づく予算要求は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
終
了
通
り

事業の成果が有効活用されるよう努める。

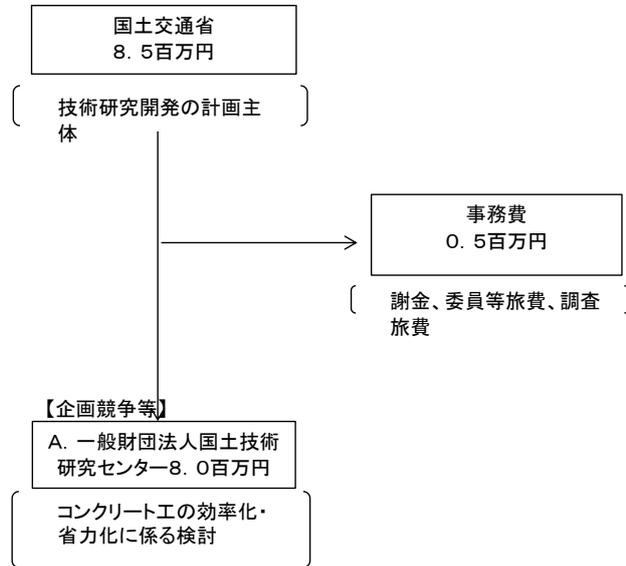
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	0047	- 00
令和2年度	国土交通省		0337	- 00
令和3年度	2021	国交	0361	00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率化推進調査費		一般財団法人国土技術研究センター	8			
計			8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業調査室		室長 玉石 宗生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、事業実施により発生する効果をより客観的かつ総合的に評価し、効率的・効果的に評価を実施するための手法を検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化をはじめとした戦略的維持管理・更新の進展が想定される。そのため、このような社会の変化を踏まえた公共事業の評価を実施する必要がある。また、事業を評価するにあたり、事業実施により発生する効果を適切に把握する必要がある。以上のことから、本事業では、現状の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行うことにより、公共事業評価を効率的・効果的に実施するための手法の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2	2	2	0	0		
	執行額	2	1	1					
	執行率 (%)	100%	50%	50%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	50%	50%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業評価手法の検討	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	1.5	1.3	1.3	-		
		計算式	百万円/件	1.5/1	1.3/1	1.3/1	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	国土交通省における個別公共事業の評価手法のあり方の妥当性を2分野以上につき検討する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	分野	3	3	3	3	3
			目標値	分野	2	2	2	2	2
			達成度	%	150	150	150	150	150

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3. 1 公共事業評価の基本」 (http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf) ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」こととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。														
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護													
		施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P.57(全体版)												
	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保 →3. 重点プロジェクトの明確化												
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	該当箇所 P.53												
事業所管部局による点検・改善																
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明												
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		<input type="radio"/>	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。												
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。												
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		<input type="radio"/>	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。												
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		<input type="radio"/>	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		<input checked="" type="radio"/>													
	競争性のない随意契約となったものはないか。		<input type="radio"/>													
	受益者との負担関係は妥当であるか。		<input type="radio"/>	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		<input type="radio"/>	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<input type="radio"/>	公共事業の評価手法の検討に必要な費目・使途に限定して実施している。												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		<input type="radio"/>	予定していた出張等が中止となったため。												
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-													
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		<input type="radio"/>	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。													
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		<input type="radio"/>	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。												
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		<input type="radio"/>	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		<input type="radio"/>	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。												
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		事業番号		事業名											
	事業番号	事業名														
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断出来る。														
	改善の方向性	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、適切な執行に努めた。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。														

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討結果を、事業評価制度の見直しに活用されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討結果を、事業評価制度の見直しに活用して参りたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省	-	新31	- 0048
令和2年度	国土交通省			0337
令和3年度	2021	国交	20	0362 00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
1百万円

(発注・監督)



【一般競争入札(最低価格)】

A. 計量計画研究所
1百万円

公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討

	A.一般財団法人計量計画研究所			B.-		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	役務費	公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	1	-	-	-
		計		1	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備政策課	課長 藤條 聡			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版) (令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定) ・成長戦略フォローアップ(2021) (令和3年6月18日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定) ・先導的官民連携支援事業補助金交付要綱 (令和2年3月24日改正時点) 等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの案件形成を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	PPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、 ・先導的な官民連携事業に取り組む意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成すること。 (補助金1件当たりの上限は2,000万円。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円。) ・産官学金で構成される地域プラットフォームを形成し、官民対話を促進することにより、PPP/PFIの案件形成を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	580	563	543	535	629		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		580	563	543	535	629		
	執行額		553	531	514				
	執行率 (%)		95%	94%	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	94%	95%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	官民連携社会資本整備等 推進費補助金	306	374	重要政策推進枠:191					
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	226	251						
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.3	0.3						
計	535	629							
活動内容 (アクティ ビ ティ)	官民連携事業の実施を検討する地方公共団体等へコンサルタントを派遣し、官民連携事業の実施に必要な導入可能性調査、公募資料の作成等を支援する他、官民連携事業に係る基礎調査を行う。また、これらの成果を地方公共団体等へ横展開するとともに、官民連携事業についての知識習得、官民対話の場を設けることで案件形成を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	官民連携事業の検討の推進、ノウハウの蓄積及び成果の横展開等を通じた普及、啓発	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (直轄調査:成果物の個数)	活動実績	件	9	12	11	-	-
			当初見込み	件	8	12	11	12	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数)			単位当たり コスト	百万円	26	20	21	19
				計算式	百万円/件	234/9	243/12	227/11	226/12

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から令和4年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの累計事業規模		成果実績 兆円 23.9 目標値 兆円 - 達成度 %	23.9 - 113	- - -	- - -	- - -	- 21 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)」(令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定) (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地方公共団体が官民連携事業の公募に向けた準備を進める。	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (補助:地区、団体数)		活動実績 件 29 当初見込み 件 24	24 24	24 25	- 26	- -	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (補助:地区、団体数)			百万円 11 計算式 百万円/件 316/29	12 288/24	12 286/24	12 306/26		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	先導的な官民連携支援事業の支援対象事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目指す。	先導的な官民連携支援事業の支援対象事業件数		成果実績 件 26 目標値 件 25 達成度 %	26 25 104	24 26 92.3	24 27 88.9	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	先導的な官民連携支援事業のフォローアップ調査 国土交通省総合政策局調べ(令和4年5月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	社会資本整備等	該当箇所	P58(全体版)			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの推進を図ることが求められており、本事業は社会ニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	新たな官民連携事業を創出するとともに、官民連携の取組の裾野を広げていくためには、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要である。また、新たな官民連携事業を検討する上で生じる制度上の課題等に関する検討は、国が行う必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	PPP/PFIは広く活用されているとは言えない状況である。本事業は、他自治体のモデルケースとなるような案件の事業化を支援することにより、PPP/PFIの事例の形成に資するものであり、必要かつ適切である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者による第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	また、一者応札となった企画競争による支出については、企画競争委員会にて適切に支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件当たり20百万円を補助の上限としているところ、単位当たりコストは11~18百万円となっている。また、都道府県及び政令市に対して補助率(1/2)を導入する等、自治体規模に応じた自己負担を求めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者による第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。また、支援額についても内容に応じて査定している。執行計画を事前に確認するとともに、実績報告を確認することにより、適正な執行を図っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図り、他の地方公共団体等における検討に資するよう、効率化を図っている。また、令和3年度にはインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援の予算を拡充するなど、必要な重点化を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な案件の選定、フォローアップにより、概ね目標を達成している。また、支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの案件数を支援している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援成果については、当該事業において活用されるだけでなく、HP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府においては、事業段階が早期である等のため所管省庁が明確でない事業、あるいは、複数の省庁に所管がまたがる事業を対象としているのに対し、社会資本整備政策課においては国土交通省の所管事業について対象としており、支援対象とする範囲が明確に異なる。	
	事業番号		事業名	
	2022	内閣府	21	0014
点検・改善結果	点検結果	先導的官民連携支援事業の事業化率については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標をやや下回っているところ、今後PPP/PFI手法の導入を検討する他の地方公共団体等において本事業における調査・検討の成果がより一層活用されるよう、周知を強化していく必要がある。		
	改善の方向性	事業化率をより一層上げるため支援終了後のフォローアップ、助言を強化するとともに、調査・検討の成果が他の地方公共団体等においてより一層活用されるよう、令和3年度にリニューアルしたHPにおける検索性をより向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。また、PPP/PFI手法の導入を検討する地方公共団体等が参照しやすいような事例集を作成する。また、引き続き、公共施設等の集約・再編やその運営の広域化・バンドリング等の社会資本の効率的な建設、維持管理、運営に資する取組を重点的に進めていく。		
外部有識者の所見				
・興味深い研究に予算が振り向けられているが、研究成果が次年度以降の業務にどのようにフィードバックされているのか(すなわち納品された報告書は支出に見合う価値があったのか)を監視するメカニズムがないように思われた。もし、そういった意味での監視メカニズムがあるならば教えて欲しい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業化への課題を丁寧に抽出して成果を共有するとともに、内閣府PFI推進室、省内各局との連携を図りつつ、引き続き先導的な取組の支援に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	成果物における地方公共団体へのアンケート調査結果等を基に、次年度以降の取組内容を検討するなど、フィードバックを行っている。内閣府PFI推進室、省内各局との連携を図りつつ、引き続き先導的な取組をはじめとした官民連携事業の案件形成に努める。			

備考

○平成30年度 公開プロセス
 【レビューシート番号・事業名】0309・官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進
 【とりまとめコメント】
 「PPP/PFI促進のボトルネックを、案件が頓挫した事例も含めて正確に把握し、それに基づく施策を再度しっかりと検討すべき。」
 「意欲のある地方自治体のみではなく、意欲やノウハウに乏しい地方自治体におけるPPP/PFI促進方策を、地方自治体間の横連携（広域化）や事業部局の啓蒙も含めて検討すべき。」
 「プラットフォームにおいて、研修などの座学にとどまらず、具体的な案件形成につながるよう、地方自治体の自主的な取組を促すような仕組みを盛り込むべき。」
 「コンサルの調査報告書の内容もよく精査・確認すべき。」
 【上記指摘事項への対応状況】
 ①実践的研修、サウンディング（官民対話）、PPP/PFI推進首長会議等の実施
 実践的研修のプログラムとして、平成29年度より、官民の参加者によるワークショップなど実践的な内容としている。
 また、サウンディング（官民対話）を、平成29年度より、全国で展開し、令和3年度には地方公共団体から案件71件の応募を受け、延べ500社以上の民間事業者が参加した。
 さらに、PPP/PFI推進首長会議を、平成30年度より、全国で開催し、令和3年度は全国9ブロックにて、ノウハウの乏しい地方自治体首長を含めた首長間での意見交換の場を設け、先進自治体の取組を紹介することにより、ノウハウの横展開とトップダウンによるPPP/PFIの推進を図っている。
 ②PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度の実施
 内閣府と連携し、平成31年より、地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援している。
 ③専門家派遣によるハンズオン支援の実施
 令和元年度より、専門家を地方公共団体に派遣し、職員自ら行う検討の具体化や必要書類の作成などに対する助言等を行い、自治体内での自立的な案件形成を支援し、その成果を他の自治体にも横展開する調査を実施している。
 ④調査報告書の横展開
 先導的官民連携支援事業によって支援した調査業務の報告書を適切に確認し、全てHPに掲載している。
 平成29年度より、成果物として提出する際のフォーマットを作成することで他団体が参考にしやすいように改善している。
 ○関連資料URL
 【これまでの成果概要】
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000014.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-1004			
平成24年度	038			
平成25年度	297			
平成26年度	288			
平成27年度	297			
平成28年度	309			
平成29年度	299			
平成30年度	309			
令和元年度	国土交通省 - 0338			
令和2年度	国土交通省 0338			
令和3年度	2021 国交 20 0363			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
514百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

事務費 0.6百万円
 ①諸謝金
 ②職員旅費
 ③委員等旅費

A. 民間団体(11団体)
227百万円

官民連携事業の推進に関する検討調査

B. 地方公共団体等(24団体)
286百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

A.有限責任監査法人トーマツ			B.下田市(静岡県)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調整費	関東、北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支	27	補助金	令和3年度 市・県一体型道路等包括管理等導入可能性調査業務	15.5
計		27	計		15.5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	関東、北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	27	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社 建設技術 研究所	7010001042703	インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援(その1)	25.9	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
3	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	専門家派遣によるハンズオン支援等業務(その1)	25.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社YMFG ZONEプランニング	3250001015465	中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	パシフィックコンサル タンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	北海道、東北エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	23.2	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	-
6	パシフィックコンサル タンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	専門家派遣によるハンズオン支援等業務(その2)	22.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	パシフィックコンサル タンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援(その2)	21.9	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
8	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	中部、近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	18.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	株式会社 日本経済 研究所	6010001032853	土木施設における指標運動方式を活用したPPP/PFIに関する調査	13	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
10	株式会社URリンケー ジ	3010001088790	官民連携モデル形成支援等業務(異なる管理主体が所有する公共施設の集約再編に係る官民連携事業)	12.4	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針 2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 統合イノベーション戦略 2020(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、インフラの建設・維持管理や災害対応の担い手不足に対応するために、ICTを活用して「人の作業」を支援するi-Constructionを推進しているところである。今後、我が国が本格的な人口減少社会に突入する中で、インフラ点検の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等革新的技術の導入による生産性向上を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる生産性向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を推進するため、AI研究開発に必要な教師データを整備し、教師データを民間のAI開発者が利活用可能な環境を整備するとともに、高い信頼性が求められる公物管理において、開発されたAIを統一した基準で評価する枠組みや教師データのサンプルを提供する体制を構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	64	61	19	-	-		
		補正予算	-	56	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	56	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 56	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	64	61	75	0	0			
	執行額	64	61	75					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	52%	395%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-	令和3年度にて予算措置を終了。					
計	-	-	-						
活動内容(アクティビティ)	点検支援AIの開発者からなるAI開発支援プラットフォーム開発準備WGを開催し、点検支援AIの統一した評価方法や教師データのサンプルを提供する仕組みについて議論する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国が運営するAI開発支援プラットフォームがトンネル点検および橋梁点検に対応する。	国が運営するAI開発支援プラットフォームの対応工種数	活動実績	種類	2	2	2	-	-
			当初見込み	種類	2	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/ 国が運営するAI開発支援プラットフォームの対応工種数			単位当たりコスト	百万円/種類	32	31	9.5	-
				計算式	百万円/種類	64/2	62/2	19/2	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	3年度
	令和3年度までに、AI研究開発に必要な教師データへAI研究開発者がアクセス出来る開発環境整備および開発支援を2工種実施	AIによるインフラ分野への支援が実現された工種数	成果実績	種類	0	0	2	-	2
			目標値	種類	0	0	2	-	2
		達成度	%	0	0	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公共事業企画調整課調べ								

政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P57(全体版)
	再生計画 取組事項	分野:	-	
工程表	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
		該当箇所		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の担い手不足を背景に、社会インフラの老朽化への対応は喫緊の課題である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の管理者や民間企業が個別にAI・ロボット開発を行うことは非効率であるため、国による共通的な開発・導入を進める必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラ管理をより効率的に行うためには、点検における人の判断を支援するAI開発の推進が重要であり、教師データの整備・公開等を行う枠組みを国によって整備する必要がある。
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。昨年度の「1社入札の原因分析および対応策を検討すべき」という指摘を受け、説明書を受領した者にアンケートを行ったところ、「類似案件を継続して同一業者が特定されており、自社が特定される見込みが低いと判断した。」との回答があったため、幅広い事業者が応募可能となるよう、インフラ点検に関する高度な知識を必要としない一般的な内容を特定テーマに設定したが、それでも一者応札となった。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	プラットフォーム活動を通じて、AI開発者や土木技術者の意見を踏まえた教師データの整備することができるため、妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	プラットフォーム活動を通じて、橋梁点検およびトンネル点検の2工種について、点検支援AIの統一した評価方法や教師データにアクセスできる環境を点検AI開発派に提供した。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インフラ点検におけるAI開発支援のために公物管理者が有する点検成果を教師データとして整備することは、協調領域として国が統一的に行うことが効果的かつ低コストとなる。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みと同数となっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	AIの性能評価の試行等から得られた知見を、性能評価方法の検討等にフィードバックされるなど、活用されている。
関連 事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・ 改善 結果	点検結果	これまで、AI開発者や土木技術者等が参画するプラットフォーム活動を通じて、教師データの整備や開発されたAIの統一した性能評価手法の確立を行ってきたところ、今後はAI開発支援プラットフォームの自主的な運営体制を構築する必要がある。		
	改善の 方向性	AI開発支援プラットフォームの自主的な運用の実現に向け、詳細な枠組みの検討や運営主体の選定を行う。		
外部有識者の所見				
-				

行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	開発されたAIの成果を、AI開発支援プラットフォームの自立的な運用の実現に活用されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	所見を踏まえ、AI開発支援プラットフォームの自立的な運用の実現に向けた検討を行う。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成30年度	国土交通省-新30-0029					
令和元年度	国土交通省 - 0315					
令和2年度	国土交通省 0342					
令和3年度	2021 国交 20 0365					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【他事業への支出】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国土交通省 75.1百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国土交通省 25百万円 事業番号0362「建設施工における自動化、自律化の促進」への支出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国土交通省 13百万円 事業番号0361「建設施工における人間拡張に係る技術開発・導入の促進」への支出</div> </div> <p>〔 プラットフォームの運営補助、教師データ整備等を行う者に業務の発注 〕</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【随意契約(企画競争)】</p> <p>A.先端建設技術センター・東設土木コンサルタント共同体 18.7百万円</p> <p>〔 プラットフォームの運営補助、開発されたAIの性能評価等を実施 〕</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【随意契約(企画競争)】</p> <p>B.株式会社三菱総合研究所 17.9百万円</p> <p>〔 建設分野における革新的技術の国際的な動向を調査 〕</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>〔 事務費 0.5百万円 〕</p> <p>①諸謝金 ②職員旅費 ③委員等旅費</p> </div> </div> </div>					
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人先端建設技術センター・東設土木コンサルタント共同体		B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	インフラ分野へのSociety5.0関連技術導入に関する調査業務	18.7	調査費	建設施工分野のデジタルトランスフォーメーションの長期展望に係る調査検討業務	17.9
	計		18.7	計		17.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	先端建設技術センター・東設土木コンサルタント共同提案体	-	プラットフォームの運営補助、開発されたAIの性能評価等を実施	18.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) ・観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年7月14日観光立国推進閣僚会議決定) 				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラ施設の公開・開放が進む中、インフラ施設を見学の対象としてだけでなく、観光資源として捉え、地域活性化に活かすことが求められているため、地域と連携しながら、インフラ施設を地域の魅力ある観光資源として育てるとともに、そこに集まる多くの来訪者を周辺の観光資源など地域全体に誘うことにより、インフラ施設の活用を地域活性化につなげる、新たなインフラツーリズムの推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力あるインフラ施設の大胆な公開・開放を推進するため、インフラ施設の観光資源としての魅力を高め、地域活性化の舞台としての活用を図る。 ・地域づくり団体や観光事業者と連携し、インフラ施設への来訪者を周辺観光地等へ周遊させる方策を検討するとともに、地域を総合的に説明できる地域人材の育成を進めることにより、地域経済の活性化を図る。 ・地域との連携によるインフラ施設の観光資源としての活用方法についてのノウハウの横展開を図る。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	5	5	0	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	5	5	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲5	▲5	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	6	0	5	5	0		
	執行額		5	0.4	5				
	執行率(%)		83%	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	8%	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		0	0					
活動内容(アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力あるインフラ施設の大胆な公開・開放を推進するため、インフラ施設の観光資源としての魅力を高め、地域活性化の舞台としての活用を図る。 ・地域づくり団体や観光事業者と連携し、インフラ施設への来訪者を周辺観光地等へ周遊させる方策を検討するとともに、地域を総合的に説明できる地域人材の育成を進めることにより、地域経済の活性化を図る。 ・地域との連携によるインフラ施設の観光資源としての活用方法についてのノウハウの横展開を図る。 								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数	活動実績	件	2	2	1	-	-
			当初見込み	件	3	3	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度の事業費(百万円) / 外部有識者を含む検討会の開催件数			単位当たりコスト	百万円	3	-	5	-
				計算式	百万円 / 件	6/2	-	5/1	-

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ施設の活用を地域活性化につなげ、新たなインフラツーリズムの推進を図るため、当該検討を進めた。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。 ・インフラの大胆な公開・解放を進めることにより、インフラが地域の魅力ある観光資源となるよう、周辺の観光資源や地域の観光事業者等との連携を意識しながら、効果的・効率的な実行に努めた。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラツーリズムの推進に向けた検討を代表的な箇所を実施し、知見を収集したところ。今後はより多くの箇所でインフラツーリズムを推進していくために、全国へ知見を横展開するとともに、必要な支援策や制度面の検討を実施していく。

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	<p>インフラを観光資源とした地域活性化の検討調査結果を、観光関連部局に共有し、質の向上等、今後の支援策の検討に活用されたい。</p>
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了	<p>本事業の検討調査結果を観光関連部局に横展開し、質の向上等、今後の支援策の検討に活用するよう努める。</p>
------	--

備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0050		
令和2年度	国土交通省 0353		
令和3年度	2021 国交 20 0367		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</p>	<pre> graph TD A[国土交通省 5百万円] -- 委託【随意契約(企画競争)】 --> B[A. 株式会社JTBC 5百万円] C[事務費0.4百万円 ①諸謝金 ②職員旅費 ③委員等旅費] --- B D[「インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討」] --- B </pre>
---	--

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	データ利活用による建設生産システム効率化検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～(令和2年9月)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生成・蓄積されるデータの利活用を推進し、事業者の書類削減や作業効率化により建設リサイクル分野における生産性向上を進める必要があるため、再生資源利用計画書・実施書及びマニフェスト届出情報の活用により、建設生産システムの効率化を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設副産物に係る情報交換システム連携と電子マニフェストを連携させ、建設副産物に係るデータの入力作業の効率化を図る。まず、実態把握、課題抽出及びシステムの改修方法を検討し、システムの改修を行い運用を実施する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	8	令和2年度	7	令和3年度	7	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	8	7	7	0	0					
	執行額	8	7	3								
	執行率(%)	100%	100%	43%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	43%									
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
-	-	-	-									
計	-	-	-									
活動内容 (アクティビティ)	建設副産物に係る情報交換システム連携と電子マニフェストを連携させ、建設副産物に係るデータの入力作業の効率化を図る。まず、実態把握、課題抽出及びシステムの改修方法を検討し、システムの改修を行い運用を実施する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	建設副産物関連システムを改修しデータ登録作業の効率化を図る	電子マニフェストデータの利活用に向けた建設副産物関連のシステム改修	活動実績	件	1	1	1	-	-			
			当初見込み	件	1	1	1	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)			単位当たりコスト	百万円	8	7	3	-			
			計算式	X/Y	8/1	7/1	3/1	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
					-	-	-	-	3			
	電子マニフェストデータの利活用による建設副産物関係書類の入力負担を20%効率化する	データ利活用前に比べた建設副産物関係書類の入力作業の負担割合「入力項目数(利活用後の削減項目数) / (現状の項目数)」	成果実績	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	20	-	20			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設副産物関係書類の入力項目削減数(国土交通省総合政策局調べ)											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策			
		施策	政策評価書 URL	-	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「建設リサイクル推進計画2020」に建設リサイクル分野における生産性向上の必要性が記載されており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設副産物関係書類は国で定めたものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上を図ることを目的としており、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	過年度に試行を実施。試行を受けてR3は改修内容が明確となったため効率的に執行することができた。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設副産物に係るデータ登録作業の効率化につながる成果が上がり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	運用し活用を開始。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 電子マニフェストデータの利活用し、建設副産物に係る情報交換システムと連携することで、建設副産物に係るデータの入力負担を20%軽減した。 企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 	
	改善の方向性	引き続き、改修したシステムの利活用を推進する。	

外部有識者の所見

-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT施工技術支援者育成等経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1.経済財政運営と改革の基本方針2019(閣議決定) 2.成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日) 3.公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの建設・維持管理、災害対応の担い手不足に対応するため、建設生産システム全てを対象に、ICTなどの新技术を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指している。そのためには直轄工事のみならず、地方公共団体が発注する全国の建設現場にICT施工を浸透させる必要があるため、ICT施工の活用機会や実績の少ない中小建設業者に対する施工技術の支援体制の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体発注工事の多くを請負う中小建設業者が、ICTを導入した際に、施工時間の短縮、省力化などの効果が十分に得られるように、現場条件に見合ったICT施工計画の作成方法、現場マネジメント方法等を適切にアドバイスできる人材・組織を育成する。また、ICT施工に関する一定の技術及び実績をもった技術者を認定する仕組みやICT施工技術者の育成体制について検討を行う。検討に先立ち民間等で実施しているICT施工に関する講習会等について調査し取りまとめを行う。また、今後の講習内容等についても併せて検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	31	41	35	38			
	執行額	0	31	40					
	執行率(%)	-	100%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	98%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	34	37	中小建設企業へのICT施工の普及を図るため、ICT施工技術者の人材育成スキームの構築を行う。 重要政策推進枠:12.5					
	職員旅費	0.4	0.4						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	35	38						
活動内容 (アクティビティ)	中小建設業者等に対し、施工時間の短縮、省力化などのICTの効果が十分に得られるように、現場条件に見合ったICT施工計画の作成方法、現場マネジメント方法等を適切にアドバイスできる人材・組織を育成する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体が、ICT施工の講習等を実施する。	ICT施工の技術支援を実施する組織数	活動実績	組織	-	9	6	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たりコスト	百万円/年	-	-	-	-
	-			計算式	/	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	地方公共団体のICT活用工事の実施件数を増やす。	ICT活用工事の実施件数1000件/年	成果実績	件	1,136	1,624	1,624		
			目標値	件	-	-	-	700	1,000
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大臣官房技術調査課調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	政策評価	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P57(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所		P51	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を達成するためには、直轄工事のみならず地方公共団体が発注する全国の建設現場へICT施工の浸透が不可欠となっている。地方公共団体が発注する工事を担う中小建設業者は、ICT施工の活用機会や実績が少ないため技術支援が必要であり、ICT施工に関する技術基準策定を行い、先進的にICT導入している国が支援を行うことが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」(令和元年6月6日決議)の中で、『建設現場における生産性向上を図るため、技術開発の動向を踏まえ、情報通信技術や三次元データの活用、新技術、新素材又は新工法の導入等を推進するとともに、国は地方公共団体や中小企業・小規模事業者を始めとした多くの企業等において普及・活用させるよう支援すること。』と示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標以上となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みと同数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示されていることから、国が中心となり、当該調査・検討を進めていく必要がある。	
	改善の方向性	検討結果を踏まえ、基準整備や中小建設業者への技術支援等に努めることで、事業効果の発現に努める。	

外部有識者の所見

--

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	今後の老朽化対策に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	社会資本整備政策課	課長 藤條 聡				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(令和3年6月18日 閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日 閣議決定) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日 閣議決定) インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの老朽化が進む中、インフラの大部分を管理する各地方公共団体では、予算や技術系職員の不足などの課題を抱えており、現状以上の老朽化対策に取り組むことが困難な状況である。そのため、各地方公共団体が先進的取組を踏まえた個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定できるよう支援を行うことにより、各地方公共団体において戦略的な老朽化対策の取組を促進させることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方公共団体がより戦略的な老朽化対策を進められるように、以下の取組を行う。 ・個別施設計画策定時の課題抽出、更新の際のニーズ調査 ・モデル自治体に対し、技術的助言などによる先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援 ・更新支援によって得られた優良事例の普及、促進									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	10	9	9	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	10	9	9	0			
	執行額		0	9	8					
	執行率 (%)		-	90%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	90%	89%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8	-	令和4年度までで終了する事業のため。						
	職員旅費	1	-							
	計	9	0							
活動内容 (アクティビティ)	インフラ老朽化対策に問題意識のあるモデル自治体を対象に、インフラの老朽化対策に精通したコンサルタント等による技術的支援を実施・支援を通じて得られた知見を整理し、全国の自治体へ横展開を図ることにより、自治体による戦略的な老朽化対策の実施を促進									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	各自治体における先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討を実施する	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討	活動実績	件	-	1	1	1	-	
			当初見込み	件	-	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討数			単位当たりコスト	百万円	-	9	8	9	
				計算式	百万円/件	-	9/1	8/1	9/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
					年度	4	年度	-	4	年度	
	令和4年度までに先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数を3件とする		先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省総合政策局調べ											
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf								
		該当箇所	P56-P57								
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国 要 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	インフラの老朽化が進む中、老朽化対策は喫緊の課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	老朽化対策は全国的な課題であり、検討成果について全国展開を行う予定であり、国が主体的に取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	インフラの老朽化が進む中、老朽化対策は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	同種・同類業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画提案を公募した結果、一者のみ応募となったが、当該応募者が十分な業務実施体制を有していることを確認の上で請負者として選定し、随意契約に至ったものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	真に必要な内容についてのみ支出することとしており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に沿って予算を執行しており妥当である。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	各種政策の検討において随時活用を行っており、現時点において成果目標に見合った成果実績となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込み通り支援検討を実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物は各種政策の検討に活用されている。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該調査において、各地方公共団体の戦略的な老朽化対策の取組を促進させることを目的としていることから、ニーズや優先度の面からも必要性の高い事業である。									
	改善の方向性	当該調査において、支援対象の自治体に対し、技術的助言などによる先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定に向けた支援を実施し、支援を通じて得られた知見を整理し、全国の自治体へ横展開を図ることにより、自治体による戦略的な老朽化対策の実施を促進する。									

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通政策推進経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	政策課	課長 堤 洋介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	1. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 2. 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・高齢化等の課題を踏まえ、生産性の向上や新市場の育成、人材確保等に繋がる政策を推進することで、国を挙げた経済社会全体の革新を促し、また、その効果を全国津々浦々まで一層浸透させることにより、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策について、施策の実現可能性等に係る調査・検討を行うとともに、省内各一部局、自治体等と連携し、施策の実現に向けた取組を推進する。 また、そこで新たに顕在化した課題への対応についても、有識者等を含めた検討・調査を実施することで、課題の精緻化を行うとともに、強力な推進体制を構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	7	6.8	6.8	6.8		
	執行額	0	6.6	6.3					
	執行率 (%)	-	94%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	94%	93%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6.4	6.4						
	職員旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	6.8	6.8						
活動内容 (アクティビティ)	総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策について、施策の実現可能性等に係る調査・検討を行うとともに、調査結果を省内各一部局に共有し、施策の実現に向けた取組を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	次世代政策推進手法等のとりまとめ・公表を通じて、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の更なる改善や利用促進を図る。	次世代政策推進手法等のとりまとめ・公表	活動実績	回	-	1	1	1	1
			当初見込み	回	-	1	1	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	本省部局における施策の検討にあたり、本調査結果が令和6年度までに12回利用されることで、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の改善や利用促進につなげる。	本省部局において、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の検討に本調査結果が活用された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-
			目標値	回	-	0	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局調べ								

政策評価 政策評価 政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P57(全体版)

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国全体の生産性を高め、国民全体に好循環を促すものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体の課題を踏まえ、分野横断、地域横断の総合的な政策推進を進めることが有効であることから、地方自治体、民間等に委ねることはなじまない。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政制約の中、効率的な政策展開を行うことが求められている。これに資するよう、例えば、人の行動変化を誘発する等の新たな政策推進手法の検討等を進めることとしている事業であるため、国費投入の必要性の観点からは、適切なものとする。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争入札を実施し、支出先を選定しており妥当である。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、妥当である。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
点検・改善結果		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり1件の調査業務を実施した。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を省内各部局と共有し、施策の検討に活用している。
	点検結果	事業効率やコスト、国民・社会のニーズ等を踏まえ、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる調査・検討を行っていくという観点から適切な執行に努めていく。		
	改善の方向性	社会・経済を取り巻く状況の変化に対応した効果的かつスピード感を持った国土交通施策の推進に寄与するよう、変化を適切に把握・分析するための調査を進めていき、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につなげる。		

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	調査検討の成果を、本省部局が活用できるように、調査内容や項目を事前に照会すること、事後の積極的な周知等を図りたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	今後、調査内容や項目の関係部局への事前照会、調査結果の積極的な周知等を図る。
-------	--

備考

-	
---	--

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	排水ポンプのマスプロダクツ化等による防災対応能力の強化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1.気候変動を踏まえた治水計画への転換～「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」の提言とりまとめ～(令和元年10月16日) 2.第4次社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響により短時間降雨の割合が増加し、排水機場等の河川管理施設の老朽化、自治体の技術者不足により平時の維持管理と共に、災害時での体制構築が喫緊の課題となっている。この様な課題を解決し危機管理の強化を図るために、汎用性エンジンを用いたマスプロダクツ型排水ポンプの導入や管理台帳の3Dデータ化による維持管理性の向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車業界とポンプ業界が異業種連携を行うことで治水対策のイノベーションを起こすために実施するマスプロダクツ型排水ポンプ実証試験等を踏まえ、マスプロダクツ型排水ポンプ導入に関するガイドライン(案)を策定すると共に、故障時の対応や改修・改造など維持管理性が向上を図るために管理台帳を3Dデータ化する。また、本事業は社会資本整備審議会河川機械設備小委員会の中で審議を行い進めるため、委員会の運営補助を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	24	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	24	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 24	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	24	0	0		
		執行額	-	-	24	-	-		
		執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	0%	#DIV/0!	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	本事業は令和3年度で事業を終了し、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて行っていくため。					
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	河川管理者に向けて、マスプロダクツ型排水ポンプの導入に必要な基準類の作成を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	マスプロダクツ型排水ポンプの活用による内水被害の軽減。	社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数	活動実績	-	-	1	5	-	-
			当初見込み	-	-	1	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	4.8	-
				計算式	百万円/件	-	-	24 / 5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	マスプロダクツ型排水ポンプの導入に必要な技術基準類をR6年度までに1件新たに取まとめる。	マスプロダクツ型排水ポンプの導入を実現するために、新たに作成した基準類の数。							

根拠として用いた統計・データ名(出典)		総合政策局公共事業企画調整課調べ			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/sehttps://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	生新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生命・財産を守る公共の河川管理施設機能を効果的に活用する取り組みであり、公益性は高い。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マシプロダクツ型排水ポンプの導入にあたっては、各河川管理施設管理者の協力のもと統一して進めて行く施策となる。地方自治体、民間等では現状の管理体制の域を超えず、全国的に統一した方向性を関係省庁や地方自治体に求めて行くためには、流域治水の概念を導入している国土交通省が主体的に実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第4次社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定)の中で、社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用(賢く使う取組)に重点的に取り組むことが示されている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	河川機械設備小委員会の開催においてはweb会議を活用することで運営を効率化している。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	河川機械設備小委員会においては今後の河川機械設備のあり方について議論がなされ、成果目標の達成に向け着実に進捗している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	技術基準類の策定には至っていないが、引き続き「排水機場設備新技術導入等推進事業」で技術基準類の策定に向けて取組む。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	事業名			

点検・改善結果	点検結果	事業の効果、コスト等の観点から適切な執行を実施する。
	改善の方向性	効果的な事業として執行できる様に努める。

外部有識者の所見

-		
---	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	マsproダクツ型排水ポンプ導入に関するガイドライン案の検討結果を「排水機場設備新技術導入等推進事業」に着実に生かされたい。	
------	--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	本事業の検討結果を「排水機場設備新技術導入等推進事業」に着実に生かしていく。	
--------	--	--

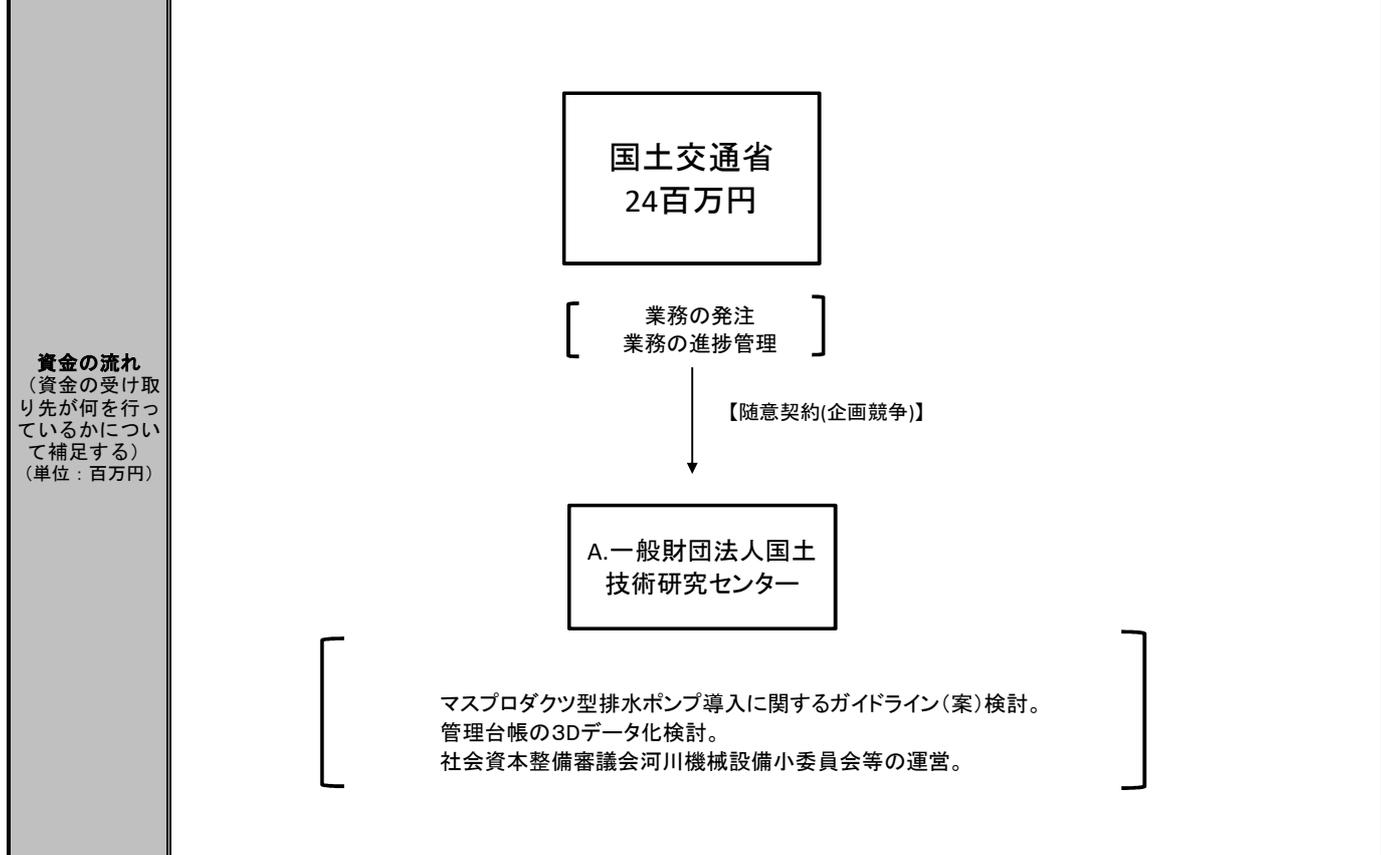
備考

本事業は、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて行っていく。		
--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	国交	20	0372		
-------	------	----	----	------	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT 施工におけるクラウド活用型テレワーク環境整備			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	ICT施工の現場では、測量、設計、施工、監督、検査等を担う各関係者が、多種多様なICT機器と関連ソフトウェア(CADソフトや点群処理ソフト等)を利用しており、各作業間のデータ流通が円滑ではなく、テレワークを行う上で支障となっている。そこで、各種ICT機器及びソフトを、APIで連携し、クラウド上で一元的に利用できる環境整備を図る								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICT施工の現場で利用されている多種多様なソフトウェア間で、円滑にデータ連携が行えるようにするため、ICT施工で得られるデータを有効活用できる利用場面を実態調査や施工者へのヒアリングにより明らかにした上で、クラウドサーバを整備しAPI連携の試行を行う。その結果得られた知見から、API仕様や施工に関する各種データの交換仕様を策定する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	24	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	24	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 24	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	24	0	0		
	執行額		0	0	24				
	執行率 (%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
		-	-	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	ICT施工で得られるデータを有効活用できる利用場面を実態調査や施工者へのヒアリングにより明らかにした上で、クラウドサーバを整備しAPI連携の試行を行う。その結果得られた知見に基づき、メーカー、ソフトウェア開発者、レンタル会社等が参画するWGでの議論の上、API仕様や施工に関する各種データの交換仕様を策定する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各関係者参画のもと、API連携検討WGが開催される。	API連携検討WGの開催回数	活動実績	回	-	-	5	-	-
			当初見込み	回	-	-	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/開催回数			単位当たり コスト	百万円/回	-	-	4.8	-
			計算式	百万円/回	-	-	24/5		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	ICT施工の現場で作成されるデータのうち2種について、令和5年度を目標に交換仕様を策定する。	データ交換仕様の整備数	成果実績	種	-	-	2	-	2
			目標値	種	-	-	2	-	2
			達成度	%	-	-	100	-	100

根拠として用いた統計・データ名(出典)		公共事業企画調整課調べ			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	実施	30	社会資本整備・管理等を効率的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P57(全体版)
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、作業のリモート化やテレワーク環境整備に資するクラウド活用を推進する必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、民営化・外部委託はなじまない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	WG見込みよりも多く開催したため、共通仕様策定に向けた検討は順調であり妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	API連携の試行では国土交通省が所有する研究施設を活用するなど、コスト削減に努めている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	API連携は公共工事での活用が想定されるため、発注者としてAPI連携に向けた取組を主導することが必要である。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みよりも多い。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	API連携の試行で得られた知見は共通仕様の策定にフィードバックされるなど、活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	これまでにAPI連携の試行および共通仕様の作成を、当初の見込み通りに実施した。			
	改善の方向性	共通仕様を技術の進展に応じて保守する体制を構築することが必要である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	検討しているAPI連携の共通仕様を、着実に実装されるよう継続的に見直しを行いつつ、引き続き要件検討を行われたい。				

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設施工における自動化、自律化の促進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課		課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5GやAI等の革新的技術を用いて建設機械の操作を自動化する技術や、その判断まで行う自律化技術は、日本がその開発をリードしている分野であり、近年一部の大手建設会社が先行して試行を始め、開発導入の緒に就いたところである。本事業では、飛躍的な生産性の向上を目指し、建設現場を遠隔・非接触の働き方へ転換する自動化・自律化技術の建設現場への導入を促進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	飛躍的な生産性の向上を目指すには、一部の建設業者だけでなく、5GやAI等を用いた要素技術を扱うベンチャー企業等の様々な主体による自動化・自律化技術の開発導入を促進する必要がある。そのため、本事業において、国として建設機械の自動化、自律化技術の導入に関する長期的なビジョンを策定し、社会実装に向けた制度整備等の環境整備を行う。具体には、自動化・自律化技術の導入のあり方やロードマップ等を検討するための産学官協議会の開催及び、海外の先進事例や普及状況の調査を通じて、建設機械ごとの自動化・自律化技術の進展状況や実現性の高さの程度等を整理し、どのような作業・工種において適用可能かといったユースケース等を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	24	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	24	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲24	-	-	-			
		予備費等	0	-	-	-	-			
	計		0	0	24	0	0			
	執行額		0	0	24					
	執行率(%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-		-	-	「建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入促進」に移行のため。					
	計		-	-						
活動内容(アクティビティ)	建設機械等の自動化・自律化・遠隔化技術の技術基準策定に向けた検討を行う場として、有識者、施工会社、建機メーカ、レンタル会社、行政、研究機関からなる協議会を開催する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	各関係者参画のもと、自動化・自律化に関する産学官協議会が開催される。	自動化・自律化に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/産学官協議会の開催回数			単位当たりコスト	百万円/回	-	-	24	-	
				計算式	百万円/回	-	-	24/1	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	建設施工の実現場において自動化・自律化対応建設機械が令和7年度を目標に3機種導入される	実現場に導入された自動化・自律化対応建設機械の種類	成果実績	機種	-	-	0	-	-	
			目標値	機種	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ									
政策評価、新経路の	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P57(全体版)						

関係 表 新 生 計 画 改 革 工 程 2 0 2 1 取 組 事 項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
	該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、作業のリモート化やロボット化を実現し、働き方を変革するDXを推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、自治体による実施・民営化はなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	多岐にわたる関係者が参画したため、想定よりも調整に時間を要したが、これにより建設機械の自動化・遠隔化技術の推進に向け実効性のある検討が出来るため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設機械の自動化・遠隔化技術の推進に向けた議論を行う方向性について関係者間での合意に至っており、成果目標の達成に向け着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国としての技術開発・導入に関する制度整備等が必要であり、またそのためには分野横断的な検討が必要であることから、政府の関与が不可欠である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	協議会の開催に向けた調整に想定より多くの時間を要したため、見込みより少なくなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	技術基準類の策定には至っておらず、成果が活用された事例はない。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	令和3年度は産学官協議会において議論の方向性について関係者間での合意形成を行うにとどまったが、今後は建設機械の自動化・遠隔化技術の社会実装に向けた具体的な議論を進める必要がある。	
	改善の方向性	産学官協議会を引き続き開催し、技術基準類の整備を迅速に行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	「建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入推進」の取り組みの中で、建設機械等の自動化・遠隔化技術の技術基準類策定にかかる産学官協議会での議論の積み上げを生かして、技術基準類の整備を図りたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	所見を踏まえ、技術基準類の整備に向けた検討を行う。		

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和3年度	2021	国交	20	0374		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<p>国土交通省 24百万円 ← 国土交通省 25百万円 (他事業からの追加支出)</p> <p>業務の発注 業務の進捗管理</p> <p>本省 30百万円 → A. 日本建設機械施工協会・先端建設技術センター共同体 30百万円</p> <p>九州地方整備局 19百万円 → B. 一般財団法人先端建設技術センター 19百万円</p> <p>AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入</p> <p>※事業番号0362「AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入」を併用して業務委託契約を締結</p> <p>5GやAI等を用いた建設機械の遠隔操作・自動化技術について、技術動向の調査や、協議会の運営補助を実施。</p> <p>無人化施工を行う施工業者等への人材育成を目的とした研修メニュー等を検討する。</p>					
	A. 日本建設機械施工協会・先端建設技術センター共同体			B. 一般財団法人先端建設技術センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術の導入検討業務	30	調査費	令和3年度 無人化・ICT施工に関する調査検討業務	18	
計		30	計		18	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本建設機械施工協会・先端建設技術センター共同体	-	建設機械の遠隔操作・自動化技術について、技術動向の調査や、協議会の運営補助を実施。	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	無人化施工を行う施工業者等への人材育成を目的とした研修メニュー等を検討	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設施工における人間拡張に係る技術開発・導入の促進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年は、製造業・物流等において作業員の身体能力、認知能力を拡張する「人間拡張(Human Augmentation)」技術の導入が進んできているが、建設施工の分野においてはその活用効果が明確ではなく普及には至っていない。本事業では、建設現場の更なる省力化、生産性の向上を目指し、作業員の身体負荷の軽減や視覚・判断の補助を実現する人間拡張技術の建設現場への導入を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる省力化、生産性の向上を目指すには、人間拡張技術(パワーアシストスーツ、アバター、テレグジスタンス、AR、VR等)を建設現場における活用場面を整理し、その活用効果を明らかにする必要がある。そのため、本事業において、国として人間拡張技術の導入に関する長期的なビジョンを策定し、社会実装に向けた制度整備等の環境整備を行う。具体には、人間拡張技術の導入のあり方やロードマップ等を検討するための産学官協議会の開催及び、海外の先進事例や普及状況の調査を通じて、人間拡張技術の進展状況や実現性の高さの程度等を整理し、どのような作業・工種において適用可能かといったユースケース等を検討するとともに、模擬環境等を活用した試験施工や試行評価を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	32	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	32	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 32	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	32	0	0		
	執行額	0	0	32	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-	-			
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-	「建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入推進」に移行のため。					
計	-	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	建設施工における人間拡張に係る技術開発・導入に向けた検討を行う場として、有識者、施工会社、行政、研究機関からなる協議会を開催する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各関係者参画のもと、人間拡張技術に関する産学官協議会が開催される。	人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	3	-	-
			当初見込み	回	-	-	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/産学官協議会の開催回数			単位当たりコスト	百万円/回	-	-	15	-
				計算式	百万円/回	-	-	45/3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	建設施工における人間拡張技術の2テーマについて令和6年度を目標に技術基準及び実施要領を整備する	建設施工における技術基準及び実施要領の整備数	成果実績	テーマ	-	-	-	-	-
			目標値	テーマ	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	政策評価	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P57(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	- - -

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の担い手不足・建設技能者の高齢化等の問題に対し、その解決は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、自治体による実施・民営化はなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争入札を実施し、技術提案のあった2者より支出先を選定しており妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現場実証方法の作成にあたり、協議会だけでなく様々な分野の有識者にヒアリングを行い実効性のある検討ができたため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ガイドラインの策定により、施工者が効果的な作業工種・パワーアシストスーツが選択可能となり生産性向上・労働環境改善に繋がるものとなった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	現場実証にあたっては、各現場に即した実証方法を作成するのに時間を要し、WG開催が見込みより少なくなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定したガイドラインは、施工者が効果的な作業工種・パワーアシストスーツを選択する資料として活用される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	人力施工における生産性向上を目的とした人間拡張技術の一つパワーアシストスーツにおいて、建設現場実装に向けた取組を推進するため施工現場での導入効果検証を実施し、ガイドラインを策定した。これにより施工者が効果的な作業工種・パワーアシストスーツが選択可能となり、生産性向上・労働環境改善に繋がるものとなった。	
	改善の方向性	産学官WGを引き続き開催し、人間拡張技術を活用した人力施工における生産性向上に努めていく。	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	機械設備における広域的な防災対応能力の強化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1.気候変動を踏まえた治水計画への転換～「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」の提言とりまとめ～(令和元年10月16日) 2.第4次社会資本整備重点計画 3.戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響により短時間降雨の割合が増加し、管理者毎の施設管理から広域的な管理への転換が必要となっている。現状では、河川管理者毎の施設管理レベルの違いから一元的な管理に移行できる状態にない。広域的な治水対策を実現するために、2022年までに自治体及び関係省庁を支援するための制度設計を整備。2023～2024年で一元管理システム等の構築及びガイドライン、技術基準(案)のとりまとめを行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体及び関係省庁が管理する河川管理施設の現状を把握し、効果的な治水対策の検討を行う。一元的な監視においてはシステム設計や情報連携に必要な協定などを検討する。また、必要に応じて遠隔操作機能の追加など、将来的に持続可能な管理に向けて、指導や教育を行い、河川管理施設の一元監視システムの構築及びガイドライン、技術基準(案)をとりまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	16	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	16	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 16	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	16	0	0		
	執行額		-	-	16				
	執行率 (%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	0%	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	本事業は令和3年度で事業を終了し、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて行っていくため。				
	計		-	-					
活動内容 (アクティビティ)	河川管理者に向けて、一元監視システムの導入に必要な基準類の作成を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	施設の一元監視に必要な技術基準類をR6年度までに3件新たに取りまとめる。	自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討。	活動実績	-	-	-	1	-	-
			当初見込み	-	-	-	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/自治体・関係省庁における機械設備に関する実態調査及び治水対策の検討			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	16	-
			計算式	百万円/件	-	-	16 / 1	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	一元監視システムの活用による広域的な治水対策の実施。	広域的な治水対策を実現するために、新たに作成した基準類の数。		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護					
	政策評価	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
	生新 計画 改 革 工 程	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所				
	2021		該当箇所	該当箇所				
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本施策は、国民の生命・財産を守る公共の河川管理施設機能を効果的に活用する取り組みであり、公益性は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	河川管理施設の一元的監視にあたっては、各河川管理施設管理者の協力のもと統一して進めて行く施策となる。地方自治体、民間等では現状の管理体制の域を超えず、全国的に統一した方向性を関係省庁や地方自治体に求めて行くためには、広域管理を導入している国土交通省が主体的に実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「第4次社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定)の中で、社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用(賢く使う取組)に重点的に取り組むことが示されている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	一元監視の必要性・有効性に関するアンケート・意見交換や課題の抽出を実施しており、成果目標の達成に向けて着実に進捗している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			△	技術基準類の策定には至っていないが、引き続き「排水機場設備新技術導入等推進事業」で技術基準類の策定に向けて取組む。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号		事業名					

点検・改善結果	点検結果	事業の効果、コスト等の観点から適切な執行を実施する。
	改善の方向性	効果的な事業として執行できる様に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	「排水機場設備新技術導入等推進事業」の取り組みの中で、一元的な監視システムの構築に向けて、機械設備の実態調査の結果を活用されたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了	「排水機場設備新技術導入等推進事業」の取り組みの中で、本事業の調査結果を活用していく。
------	---

備考

本事業は、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて行っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	国交	20	0376		
-------	------	----	----	------	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

[
業務の発注
業務の進捗管理
]

↓

【随意契約(企画競争)】

↓

A一般財団法人
国土技術研究センター

[

自治体・関係省庁における機械設備に関する実態調査。
 機械設備における水系一体となった治水対策の検討。
 各種会議運営。

]

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 一般財団法人国土技術研究センター			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	河川機械設備における広域的治水対策検討業務	16			
	計		16	計		0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における強靱化の取組の効果の見える化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定) ・「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土強靱化の取組について、これまで「国土強靱化基本計画」、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取組により、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進しており、地域毎の国土強靱化の取組効果を見る化することで、国民の理解や、国土強靱化の更なる加速化・深化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	3か年緊急対策、5か年加速化対策、老朽化対策などについて、道路、河川、港湾等各事業分野における効果の発現等の事例を収集する。さらに、災害事象ごとに国土強靱化事業等による効果等を適切に見える化する方法を検討する。その上で、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図るための効果的な見せ方を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	19	5	5			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	16	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 16	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	3	21	5			
	執行額		0	0	3					
	執行率 (%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	16%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5	5	-						
	職員旅費	0.2	0.2							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0	0							
	計	5	5							
活動内容 (アクティビティ)	・国土強靱化の取組について、国民の理解や、国土強靱化の更なる加速化・深化を図るため、地域毎の国土強靱化の取組効果を見る化する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国土強靱化の取組の効果等の見える化に向けた検討の実施	国土強靱化の取組の効果等の見える化に向けた検討の実施	活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	16	-	
				計算式	百万円/ 件	-	-	16/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	国土強靱化の事業効果等を可視化する	国土強靱化の事業効果等を可視化した件数	成果実績	件	-	-	1,067	-	1,067	
			目標値	件	-	-	1,067	-	1,067	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフラみらいマップに掲載している事業数									

活動内容 (アクティビティ)		新技術、民間活力等の活用による地方公共団体におけるインフラ維持管理の効率化・高度化を実現するための検討を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	新技術、民間活力等の活用による地方公共団体におけるインフラ維持管理の効率化・高度化を実現するための検討の実施	新技術、民間活力等の活用促進のためのWGの実施回数	活動実績	回	-	-	4	-	-	
			当初見込み	回	-	-	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 新技術、民間活力等の活用促進のためのWGの実施回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	0.8	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションを推進するための異業種からの参入等の促進(令和2年度までに、成果指標の数値を50にする)	インフラメンテナンス国民会議の活動のもとで成立した企業連携や自治体による新技術導入等の事例数	成果実績	団体	-	-	53	-	53	
			目標値	団体	-	-	50	-	50	
		達成度	%	-	-	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		インフラメンテナンス国民会議事務局による調査(インフラメンテナンス国民会議調べ(令和4年3月))								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	政策評価	政策	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する	該当箇所	P57(全体版)						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表2021)URL:							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地域における国土強靱化の取組の効果の見える化を通じて、地域の国土強靱化を推進することを目的としており、防災・減災、国民経済・生活を支えるインフラの機能確保といった国民の安全・安心等に寄与するため、きわめて公益性は高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国土交通分野における地域の国土強靱化の取組の効果の見える化する手法等の検討を行うものであり、国土交通省の所管事業の施策の推進方針に密接に関係することから、民営化・外部委託にはなじまない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	切迫化する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の命と社会の重要な機能を維持する国土強靱化の取組の推進に寄与する事業であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行った。企画競争においては、企画提案の特定時に、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の有識者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	支出先の選定が妥当であり、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・用途は国土強靱化に関する調査・検討に限定されており、妥当である。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
事業の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	インフラみらいマップを公表し、事業効果等を可視化した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HP上の公表を開始し、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・地域毎の事業計画に基づき、将来完了が見込まれる国土強靱化等の取組効果等をインフラみらいマップへ掲載した。 ・支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行い、外部の有識者からなる企画競争有識者委員会による審査等を行い、透明性・公平性の確保を図った。	
	改善の方向性	国民の理解の促進や国土強靱化の更なる加速化・深化のため、これまで取り組んだ国土強靱化等の効果を含め、より効果的な見せ方を検討する。	
外部有識者の所見			
インフラの現状を可視化するための事業であり、その成果もウェブページに報告されている。また、入札に関しても適切に実施されている。今後はウェブページの更新とともに、ページの存在を知らせるための努力が必要だと思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	選定プロジェクトの掲載をさらに増やすことで、インフラみらいマップの魅力を高め、またサイトそのものの認知度の向上に努めたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り		インフラみらいマップの魅力・認知度等を高める取組について、引き続き検討を行う。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度	2021	国交 新21 0024	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<pre> graph TD M[国土交通省 19百万円] -- "業務の発注 業務の進捗管理" --> A["A.一般財団法人日本総合研究所 16百万円"] M -- "業務の発注 業務の進捗管理" --> B["B.株式会社日本総合研究所 3百万円"] A --- AC["【随意契約(企画競争)】"] B --- BC["【随意契約(企画競争)】"] subgraph Side [事務費0.3百万円] S1["①諸謝金"] S2["②委員等旅費"] S3["③職員旅費"] end </pre>		

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備のあり方に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	社会資本整備政策課	課長 藤條 聡			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	社会資本整備がもたらす効果として、経済効率の向上や安全・安心の確保だけでなく、インフラがもたらす快適さや居心地の良さ等の価値も含めて客観的・定量的に把握することが必要である。これを踏まえ、快適でゆとりあるインフラ空間の形成を推進するため、これらの価値を定量的に評価するための手法を検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「3密」の回避が必要となる中、人々が安心して過ごせる公共空間のオープンスペースや、地域のゆとりとにぎわいの創出に資する公共空間の重要性が拡大している。これに伴い、歩行者中心の道路・街路空間や、地域の憩いの場となる河川・港湾空間など、快適でゆとりあるインフラ空間がますます重要となっている。これを踏まえ、社会資本整備がもたらす快適さ等の多様な価値の定量的評価に関する既存の学術研究や海外事例等を整理し、分野横断的に活用する手法を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	9	7	29		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	9	7	29		
	執行額		0	0	8				
	執行率(%)		-	-	89%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	89%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	5	27	令和5年度より、「今後の老朽化対策に関する調査経費」との統合及び事業の拡充等を行う予定としているため。					
	職員旅費	0.7	1.2						
	諸謝金	0.4	0.5						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	計	7	29						
活動内容 (アクティビ ティ)	今後の中長期的な社会資本整備政策のあり方について、国内外の施策事例に関する調査を行うとともに、施策効果等に関する定量分析の手法の検討を行い、次期社会資本整備重点計画などの政策立案につなげる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	社会資本整備のあり方に関する調査の実施	社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/社会資本整備のあり方に関する調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	8	7
			計算式	百万円/件	-	-	8/1	7/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度までに社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策の立案過程で、本事業による調査について政策立案に関する検討活用を20件行う。	調査結果を踏まえた政策立案に関する検討活用件数	成果実績	件	-	-	5	-	-
			目標値	件	-	-	5	10	20
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「社会資本整備のあり方に関する調査」に係る政策立案活用状況調査(国土交通省総合政策局調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	政策評価	施策	30. 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P57(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	-	
		該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備を効果的・効率的に推進するため必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、その整備手法・効果等の検討は政府が行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札を実施し、入札のあった2者より支出先を選定しており妥当である。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容についてのみ支出することとしており妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており妥当である。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種政策の検討において随時活用を行っており、現時点において成果目標に見合った成果実績となっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り1件の調査業務を実施した。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各種政策の検討に活用している。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスの影響により、人々の考え方や行動、暮らし方、働き方が大きく変容する中、社会資本整備を取り巻く社会経済情勢にも影響が生じており、社会的要請に対応した、ストック効果の高いインフラの整備が求められている。また、コロナの状況如何にかかわらず、社会資本整備の計画的な実施や財源の確保、適正な整備水準の検討といった課題にも、引き続き、中長期的な視点から取り組んでいくことが必要である。以上より、本調査は、今後の社会資本整備政策の検討上に必要な事業であること、及びその効率性・有効性も認められることから、妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	当該調査の結果を踏まえ、引き続き効果的・効率的な社会資本整備政策の検討を推進する。		

外部有識者の所見

この事業の主眼は中長期的な社会資本のあり方を調査することにあると思われ、コロナをそこに付加したという印象が強い。たとえば、上記の「点検結果」の文章において「ストック効果の高いインフラの整備が求められている」のは常時であって、コロナとは無関係である。さらに、コロナの影響に関する同種の調査が発注されていることはないのだろうか。もし、重複するのであれば、本調査の特色はどこにあるのか、あるいは他調査と差別化されているのか、といった点を明示されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	既往調査にない観点の分析等、分野横断的な調査結果が、各局の個別具体的な施策に活用されるよう積極的に共有するとともに、調査結果を活かして、新たな調査を検討するよう努められたい。
---------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

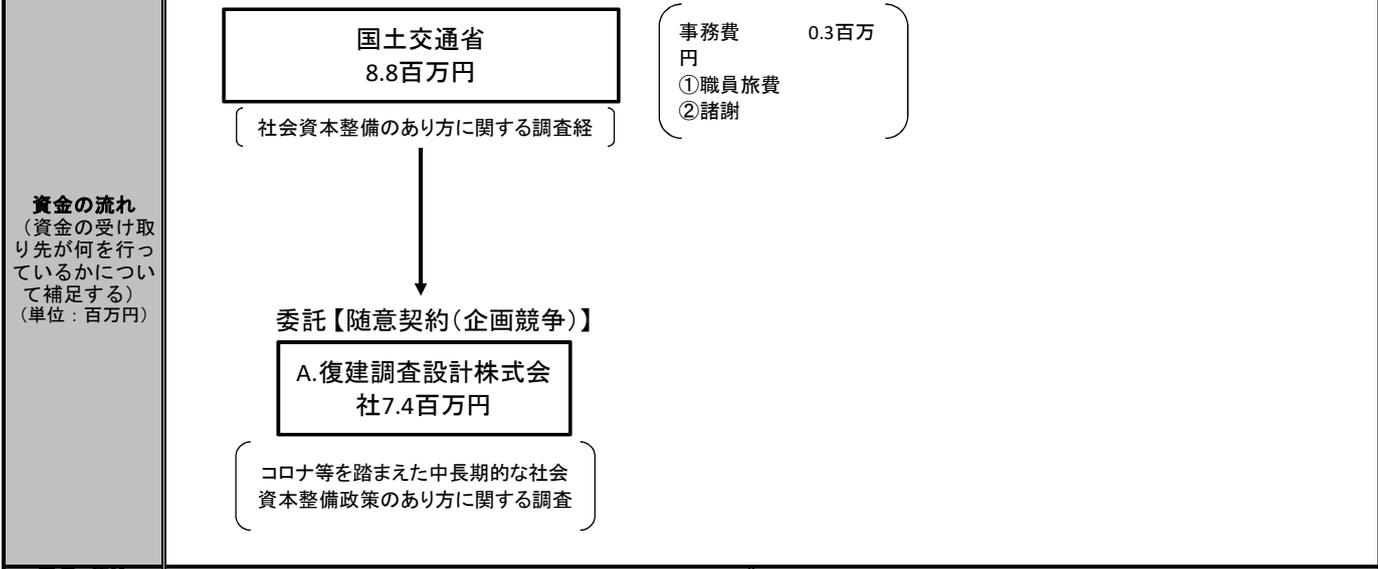
執行等改善	<p>社会資本整備は、社会情勢の変化等を踏まえ、中長期的な視点から取り組むべきものであり、令和3年度から7年度までの中長期的な社会資本整備の方針を示す「社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)」において、考慮すべき視点のひとつとして、「新型コロナウイルス感染症を契機とした住まい方や働き方の変化等を踏まえた地域づくり、デジタル化、リスクに強い人流・物流ネットワークの強化を図る」とされているところ。</p> <p>本事業は、この観点を踏まえ、今後のわが国における社会資本整備の方向性の検討に資するため、諸外国及び国内を対象とし、新型コロナウイルスの影響による住まい方・働き方や移動手段の変化の状況、それらを踏まえた人口動態や賃料変化等の動向とともに、それらを反映した都市政策やデジタルを活用した非接触型サービス、感染症対策の状況等について調査を講じたものである。このため、「コロナとは無関係な調査」というご指摘には当たらず、また、新型コロナウイルスの影響を幅広い社会資本整備という切り口から調査・検討した点において、他調査とは差別化が図られているものである。</p> <p>ご指摘を踏まえ、今後については、社会資本整備重点計画において新型コロナウイルス感染症を契機とした変化も視野に入れた社会資本整備を進めることとされている点を十分に考慮し、本調査結果が社会資本整備を担当する各局の個別施策に活用されるよう、積極的な共有に努める。また、本調査結果等も活かしつつ、引き続き効果的・効率的な社会資本整備政策の検討に資する調査を実施する。なお、本事業については、令和5年度から、「今後の老朽化対策に関する調査経費」との統合及び事業の拡充等を行う予定。</p>
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	国交	新21	0025		
-------	------	----	-----	------	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.復建調査設計株式会社		B.	
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)
調査費	コロナ等を踏まえた中長期的な社会資本整備政策のあり方に関する調査検討業務	7	-	-
計		7	計	0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	排水機場設備新技術導入等推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	1.気候変動を踏まえた治水計画への転換～「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」の提言とりまとめ～(令和元年10月16日) 2.第4次社会資本整備重点計画 3.戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響により短時間降雨の割合が増加し、排水機場等の河川管理施設の老朽化、自治体の技術者不足により平時の維持管理と共に、災害時の体制構築が喫緊の課題となっている。このような課題を解決し危機管理の強化を図るために、汎用性エンジンを用いたマスプロダクツ型排水ポンプの導入や管理台帳の3Dデータ化による維持管理性の向上、広域的な治水対策を実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車業界とポンプ業界が異業種連携を行うことで治水対策のイノベーションを起こすために実施するマスプロダクツ型排水ポンプ実証試験等を踏まえ、マスプロダクツ型排水ポンプ導入に関するガイドライン(案)を策定すると共に、故障時の対応や改修・改造など維持管理性が向上を図るために管理台帳を3Dデータ化する。なお、本事業は社会資本整備審議会河川機械設備小委員会の中で審議を行い進めるため、委員会の運営補助を実施する。加えて、自治体及び関係省庁が管理する河川管理施設の現状を把握し、効果的な治水対策の検討を行う。一元的な監視においてはシステム設計や情報連携に必要な協定などを検討する。また、必要に応じて遠隔操作機能の追加など、将来的に持続可能な管理に向けて、指導や教育を行い、河川管理施設の一元監視システムの構築及びガイドライン、技術基準(案)をとりまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8	10		
		補正予算	-	-	20	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	20	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	28	10		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	10	令和4年度までに実施した実証試験に基づき、基準類作成を実施するため。					
	委員等旅費	0.3	0						
	職員旅費	0.3	0.2						
	諸謝金	0.1	0.2						
計		8	10						
活動内容 (アクティビティ)	河川管理者に向けて、マスプロダクツ型排水ポンプの導入に必要な基準類の作成を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	マスプロダクツ型排水ポンプの活用による内水被害の軽減。	社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数。	活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数	単位当たりコスト		百万円/件	-	-	-	-	
		計算式		百万円/件	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	マスプロダクツ型排水ポンプの導入に必要な技術基準類をR6年度までに1件新たに取りまとめる。	マスプロダクツ型排水ポンプの導入を実現するために、新たに作成した基準類の数。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		総合政策局公共事業企画調整課調べ							
活動内容(アクティビティ)		河川管理者に向けて、一元監視システムの導入に必要な基準類の作成を行う。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	一元監視システムの活用による広域的な治水対策の実施。	自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討。	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	施設の一元監視に必要な技術基準類をR6年度までに3件新たに取まとめる。	広域的な治水対策を実現するために、新たに作成した基準類の数。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
6	6								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P57(全体版)					
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本施策は、国民の生命・財産を守る公共の河川管理施設機能を効果的に活用する取り組みであり、公益性は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本施策は、各河川管理施設管理者の協力のもと統一して進めていくものとなる。地方自治体、民間等では現状の管理体制の域を超えず、全国的に統一した方向性を関係省庁や地方自治体に求めて行くためには、広域管理を導入している国土交通省が主体的に実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「第5次社会資本整備重点計画」(令和3年5月28日閣議決定)の中で、マスプロダクツ型排水ポンプの技術研究開発の促進に取り組むことが示されている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	信頼性の高い先行調査の成果を最大限活用して、事業の効率性を高められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	「機械設備における広域的な防災対応能力の向上」「排水ポンプのマスプロダクツ化等による防災対応能力の強化」の成果を最大限活用して、事業の効率性を高めていく。		
備考			
本事業は、令和2年度より進めていた2事業「機械設備における広域的な防災対応能力の向上」「排水ポンプのマスプロダクツ化等による防災対応能力の強化」を統合した事業である。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度	2021	国交 20 0372	2021 国交 20 0376 2021 国交 新22 0037

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

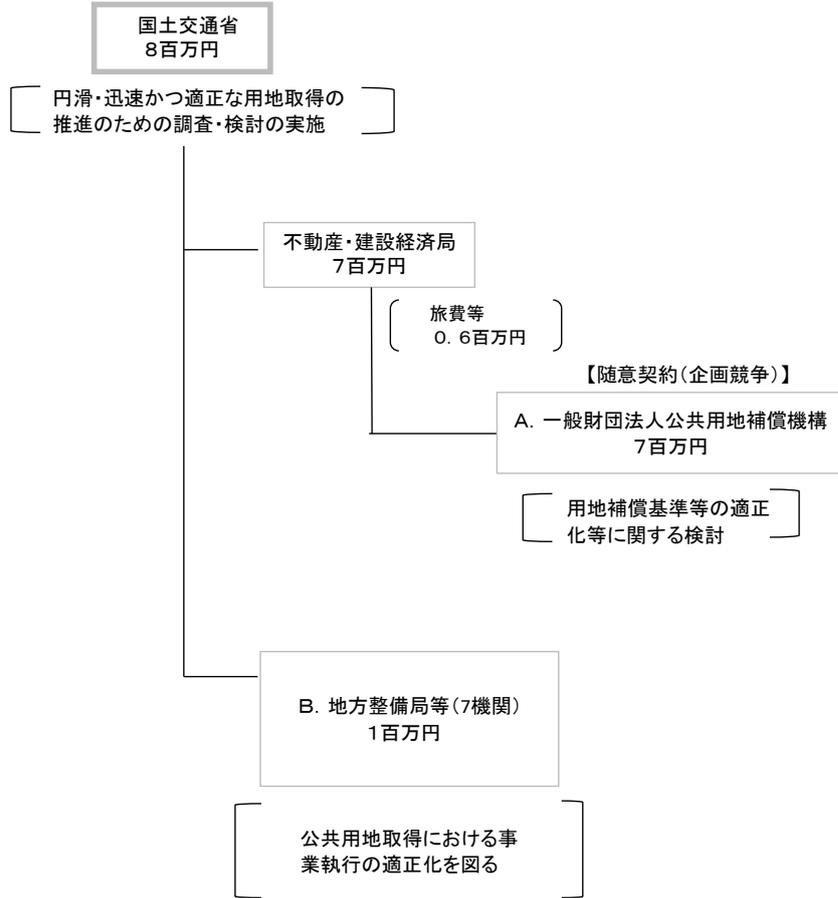
事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課公共用地室		室長 水野 禎子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共用地取得における補償額算出の根拠である「国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準」等の検証・見直しを計画的に行い、また用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用を行うことで、適正な用地取得を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済社会情勢の変化及び法令等の改正等により、補償基準等の見直しを行う必要があると認められる項目を抽出し、計画的に検証・見直しを行うために策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」による計画に基づき、補償基準等の見直しに向けた検討を行う。また、事業効果の早期発現を目指し用地取得期間を短縮化するため、公共用地取得の円滑化・迅速化を目的に作成した「用地取得マネジメント実施マニュアル」を踏まえ、各地方整備局等が行う用地取得事務の取組状況を把握するとともに、細部運用に関する指導等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	9	9	9	12	16			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		9	9	9	12	16			
	執行額		8	8	8	-	-			
	執行率(%)		89%	89%	89%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	89%	89%	-	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	14	「土地基本方針(R3.5.28閣議決定)」や「成長戦略実行計画(R3.6.18閣議決定)」において、補償基準等の見直しなど用地取得の合理化に関する取組を更に進めることが重要視されている。このことを踏まえ、令和4年度に行っているツーバイフォー工法やプレハブ工法等の建物についての統計数量(積算基準)化の検討内容も含め、建物移転料算定要領全般について、建物調査から補償額算定に要する期間の短縮等が可能となるよう、調査対象項目や算定方法の見直し等の建物の調査算定の合理化を実施するだけに留まらず、整理統合した単価歩掛の作成を行うため要求額が増となった。						
	庁費	1	1							
	職員旅費	0.9	0.9							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0	0							
計	12	16								
活動内容(アクティビティ)	①各種評価手法の調査及び補償額調査算定との比較検討②各種機関への聞き取り調査③建物調査算定方法合理化のための具体的な検討案の提示④検討会の設置及び運営⑤①～④の内容を総合的に取りまとめ、報告書の作成。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	建物調査算定方法合理化の方針決定	損失補償基準等の改正通知の発出	活動実績	件	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/損失補償基準等の改正通知の発出			単位当たりコスト	百万円	8	8	8	12	
				計算式	百万円/件	8/1	8/1	8/1	12/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和3年度までに用地あい路率を2.3%(平成29～令和3年度の5か年平均)とする。※令和元年度、2年度の成果実績は単年度の用地あい路率	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(『用地あい路率=用地あい路件数/当該事業地区の契約済み及び未契約件数の総数』。)	成果実績	%	2.4	2.3	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	2.3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		用地あい路調査(実施主体:国土交通省、調査時点:調査対象年度の翌年度4月1日時点) ※「用地あい路」とは、用地交渉着手後3年以上経過し且つ当該年度に契約見込みがないものを言う。			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	政策評価	政策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	該当箇所	P57(全体版)	
	生新計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
			該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局:国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、専門性の高い内容のため、結果、一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事前に類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	印刷部数を必要最小限に抑えることにより、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	成果実績である用地あい路率は直近の数値はやや減少しており、当該調査は年度毎にばらつきのある調査であるため、全体的な傾向としては目標最終年度の数値に到達する可能性があるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績として、損失補償基準等の見直しに必要な調査・検討を行い、建物については令和元年度末に損失補償基準等の一部改正通知を発出するとともに、更なる建物調査算定方法の合理化の方針を決定し、見込み通りに実施した。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	これまでの成果物を活用し、建物移転料に係る損失補償基準等の一部改正等を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号			事業名	
				-	

点検・改善結果	点検結果	平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき損失補償基準等の検証・見直しを進めており、案件ごとに検討が完了した段階で、各地方整備局等に損失補償基準等の一部改正の通知を发出している。なお、近年の具体的な事例は、令和元年度末に建物に関する損失補償基準等の一部改正について通知を发出し、令和2年度末に機械設備・附帯工作物に関する損失補償基準等の一部改正について通知を发出した。引き続き、令和4年度は令和3年度に実施した建物の調査算定要領に関する見直し検討成果を活用し、見直し案を作成する予定となっている。また、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用のため、平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類を整備しており、これらの周知徹底と現場での活用を図ることで、用地取得の迅速化の実現を図っている。		
	改善の方向性	各地方整備局等における用地取得事務及び損失補償基準等の運用状況や関係法令改正等の把握を行い、引き続き見直すべき項目を整理し、公共事業の迅速な実施につながる円滑な土地利用を促進するため、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、「新たな日常」への対応等も踏まえ、補償基準等の見直しなど用地取得の合理化に関する取組等を進めることで、更なる用地取得の円滑化・迅速化が図られる。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	国土強靱化対策の迅速化や社会資本整備の早期の効果発現のため、用地取得の円滑・迅速化や用地補償の適正化は大変重要であり、建物移転料算定要領のあり方の検討に資するよう、効果的・効率的な執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	平成20年度から「補償基準の適正化に向けた計画的見直し」(アクションプラン)に基づき、緊急度の高い項目から計画的に見直しを行ってきたが、自然災害の激甚化・頻発化に伴い、防災・減災、国土強靱化対策を迅速に進めるとともに、社会資本整備の早期の効果発現のため、公共事業の迅速化に向けて、検討する必要があるところ。このため、これまでの補償基準の適正化のみに留まらず、用地業務の合理化・迅速化を実現するため、建物移転料算定要領全般について、調査対象項目や算定方法の見直し等の建物の調査算定の合理化を実施するだけに留まらず、整理統合した単価歩掛の作成を行うものである。その業務執行にあたっては、効果的・効率的に執行するよう努めることとする。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	112			
平成24年度	107			
平成25年度	301			
平成26年度	296			
平成27年度	304			
平成28年度	315			
平成29年度	305			
平成30年度	312			
令和元年度	国土交通省	- 新31	- 0316	
令和2年度	国土交通省	新02	0346	
令和3年度	2021	国交	20 0371	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人公共用地補償機構			B.中部地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	委員会開催経費(謝金、旅費)、印刷製本費、雑費等	5	その他	会議開催経費(旅費)、印刷製本費	0.3
人件費	業務担当者人件費	2			
計		7	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	建物移転料算定要領の見直し検討	7	随意契約(企画競争)	1	99%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-		研究調整官	多田 智和	研究調整官	鈴木 淳一郎	
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ (R1.6.21閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(H30.6.7経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(H31.3国土交通省決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	インフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等に関するノウハウ・事例等を「見える化・透明化」することにより、産学金官の関係者間で情報共有・連携を図り、今後のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組みを検討する。										
事業概要(5程度以内。別添可)	①海外のインフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等の収集・体系化 ②国際スタンダード化を踏まえた優位点等の抽出、分析・検証 ③我が国のインフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等に関する可能性・方向性の分析・検証 ④国際スタンダード化を踏まえた我が国のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組の検討										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	20	20	0	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	20	20	0	0				
	執行額		0	20	18						
	執行率(%)		-	100%	90%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	90%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		-	-							
	職員旅費		-	-							
	諸謝金		-	-							
	委員等旅費		-	-							
	-		-	-							
	その他		-	-							
計		0	0								
活動内容(アクティビティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。		研究成果発表数		活動実績	件	-	2	2	-	-
					当初見込み	件	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数				単位当たりコスト	百万円	-	10	9	-	
					計算式	百万円/件	-	20百万円/2件	18百万円/2件	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	0	0
		目標値	回	-	0	0	-	2
		達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P57(全体版)				
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)」において、質の高いインフラの国際標準化を推進することとしており、我が国の技術、規格、制度等の国際標準化の推進に資する検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の先進的なインフラ技術・知見を活かし、国内技術や規格、マネジメントシステムの国際標準及び海外展開対象国における標準を獲得するための検討を行うため、国が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内技術や規格、マネジメントシステムの国際標準及び海外展開対象国における標準を獲得するための検討は、インフラシステム海外展開推進の喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に執行している。			
	改善の方向性	本調査研究は令和3年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	令和3年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により、国土交通省のインフラシステム海外展開関係部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	予定どおり令和3年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0044
令和2年度	国土交通省		新02		0046
令和3年度	2021	国交	20		0381

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善等に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和	研究調整官 鈴木 淳一郎
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018 (平成30年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな交通サービス・技術の浸透等と連携しつつ、実モビリティ側の高度化・接続改善により、公共交通を軸とするモビリティ全体の水準を高める中長期的施策(まち・地域づくりを支えるモビリティ施策)のあり方を、様々な角度から検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①新たなモビリティ等の導入を考慮した交通拠点における接続見直しの検討 ②新たなモビリティ・サービスに応じた制度、交通事業者の対応等の変化の海外事例調査 ③新たなモビリティの展開を前提とした、交通サービス・施設の計画及び評価手法の検討 ④米国のVillageに関する調査 ⑤コミュニティベースの新たなしくみの試行及び効果把握								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	16	18	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	16	18	0	0		
	執行額	0	16	15					
	執行率 (%)	-	100%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	83%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	諸謝金	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	-	2	2	-	-
			当初見込み	件	-	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	8	7.5	-		
		計算式	百万円/件	-	16百万円/2件	15百万円/2件	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数			回	-	0	0	-
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P57(全体版)					
	生新計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	急速な高齢化への対処や多様な層の社会参画が求められる中、円滑な移動の確保や地域に安心して暮らし続けることができるまち・地域づくりが求められており、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	我が国全体の課題である高齢化社会や多様な層の社会参画に対応した様々なまち・地域づくりとそれを支える移動の高度化を図る施策の検討に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	高齢化社会や多様な層の社会参画に対応して、中長期的なまちづくり施策を実施していくために、その基礎となる本調査研究は緊急性が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査関係に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	本調査研究は令和3年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	令和3年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により、国土交通省の公共交通政策や都市政策関係部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	予定どおり令和3年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0045
令和2年度	国土交通省		新02		0047
令和3年度	2021	国交	20		0382

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-		研究調整官 多田 智和			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018 経済財政運営と改革の基本方針2019 まち・ひと・しごと創生総合戦略 SDGsアクションプラン2019					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を、アンケート調査に基づく個人データと多種多様な空間データを組み合わせることで、定住性という観点から評価する手法を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)データ収集 アンケート調査、統計データにより、定住性に関する状況や、地域における経済・社会データを収集する。 (2)実証分析 個人の生活満足度や定住意向と都市のメッシュごとの各要素の関係について、統計的手法による各変数の寄与度や変数間の関係に関する分析を行う。 (3)定住性評価ツールの作成 実証分析の結果を基に、メッシュレベルの詳細な都市の特徴から、その都市の定住性を評価できる分析ツールを作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	8	10	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	8	10	0	0			
	執行額		0	8	9					
	執行率 (%)		-	100%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	90%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	諸謝金	-	-							
	委員等旅費	-	-							
	-	-	-							
	その他	-	-							
計	-	-								
活動内容 (アクティビ ティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	-	2	2	-	-	
			当初見込み	件	-	2	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数			単位当たり コスト	百万円	-	4	4.5	-	
				計算式	百万円/件	-	8百万円/2件	9百万円/2件	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	0	0
		目標値	回	-	0	0	-	2
		達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P57(全体版)				
	分野:	-	-					
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
取組事項	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、地方創生の推進として、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出を推進することとしており、地方都市の定住・交流を促進する検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方創生の推進は日本全国での取組であり、都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を全国を対象に検討を行うため、国が行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方部を中心に人口減少のさらなる進展が予想されるなか、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出を推進するための検討は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査関係に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に執行している。			
	改善の方向性	本調査研究は令和3年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	令和3年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により、国土交通省の都市政策関係部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	予定どおり令和3年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0046
令和2年度	国土交通省		新02		0048
令和3年度	2021	国交	20		0383

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	—	研究調整官 鈴木 淳一郎					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)						
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本発の航空貨物輸送の実態・課題及び世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態について把握し、我が国からの輸出力強化に資する航空貨物の利用促進施策の検討に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国の航空貨物輸送の課題等の整理 ②海外における航空貨物輸送の市場・運賃設定の実態調査 ・海外における航空貨物の運賃設定等の現況把握と日本発の航空貨物運賃の実態との比較 ・輸出促進の観点からの利用促進施策(規制緩和等)の状況 ③海外におけるLCCによる貨物輸送の市場と課題の調査 ④輸出力強化に資する航空貨物輸送促進策の方向性検討										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	—			
		補正予算	—	—	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—	—	—			
		計	0	10	9	0	0	—			
	執行額	0	10	8	—			—			
	執行率 (%)	—	100%	89%	—			—			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	—	100%	89%	—			—			
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
社会資本整備・管理効率化推進調査費		—	—	—							
職員旅費		—	—	—							
委員等旅費		—	—	—							
諸謝金		—	—	—							
—		—	—	—							
その他		—	—	—							
計	—	—	—								
活動内容 (アクティビティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	—	2	2	—	—		
			当初見込み	件	—	2	2	2	—		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/公表・発表件数			単位当たりコスト	百万円	—	5	4	—		
				計算式	百万円/件	—	10百万円/2件	8百万円/2件	—		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	0	0
		目標値	回	-	0	0	-	2
		達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	該当箇所	P57(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-					
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創成、地域の活性化のため、農水産物の輸出拡大に政府を挙げて取り組んでいる中、その国際競争力強化に輸送面から支える施策の検討に資する本調査研究の必要性は高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の農水産物の輸出拡大・競争力強化を図る国の政策に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農水産物の輸出拡大が国の緊急性の高い課題として掲げられている中、輸送面から競争力強化につながる施策の検討に資する本調査研究の必要性・喫緊性は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和3年度において一定の成果を得た。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	本調査研究は令和3年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	令和3年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により、国土交通省の航空政策や物流政策部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	予定どおり令和3年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0047
令和2年度	国土交通省		新02		0049
令和3年度	2021	国交	20		0384

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	-		研究調整官 鈴木 淳一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域公共交通活性化再生法 第1条 (令和2年改正)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、地域公共交通網を維持する上での財源確保について、コンパクトシティ化による公共施設の維持管理コストの低減、企業・教育機関等の立地による税収増など、まちづくり全体の観点から地域公共交通の効率的な維持を図りつつ、地方財政の健全化、地域経済の活性化を図るための方策を明確化することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地域公共交通の活性化・再生による地域経済の活性化・地方財政健全化をはかっている国内外の先進事例の効果分析。 ①地方の主要都市における交通改善によるコンパクトシティ化を推進している事例 ②交通アクセス改善による観光振興を図っている事例 ○欧米におけるPPPやPFIなどの地域公共交通の経営効率化の仕組みと市場動向の分析。 ○欧米における地方交通財政の仕組み、特に地方財政上の工夫についての国別比較分析。 ○まちづくりと連動した新しい地域公共交通の財務・運営の方策の検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	10	11	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	11	0			
	執行額	0	0	9						
	執行率 (%)	-	-	90%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	90%							
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	-							
	職員旅費	0.9	-							
	委員等旅費	0.9	-							
	諸謝金	0.2	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
計	11	-								
活動内容(アクティビティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	-	-	2	2	-	
			当初見込み	件	-	-	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	4.5	5.5	
				計算式	百万円/件	-	-	9百万円/2件	11百万円/2件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	-	0
		目標値	回	-	-	0	-	2
		達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P57(全体版)				
	分野:	-						
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
取組事項	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現する上では、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保のために、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体かつ分野横断的な課題である、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保のための、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現する上では、諸外国の動向等を踏まえた、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営の中長期的な展望の検討は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和3年度において一定の成果を得た。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和3年度において一定の成果を得た。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和3年度において一定の成果を得た。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	令和4年度までに一定の成果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	予定どおり令和4年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度	国土交通省	新03	0036		
令和3年度	2021 国交	新21	0026		

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	-			研究調整官 鈴木 淳一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、地域における物流サービスの提供について、IoT、AI等のツールを用いて、地域公共交通を含めた輸送資源を有効活用して物流ネットワークの最適化を図る「物流版MaaS(Mobility as a Service)」により、事業者の経営改善を促進し、地域での持続可能な物流サービスの提供を図るための方策を検討する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○我が国の地域における物流サービスの提供における課題などの整理 ○国内外における地域での物流ネットワークの効率化事例の調査、分析 <ul style="list-style-type: none"> ①地域物流における、IoT、AI等のMaaSのツールの活用 ②地域物流における、公共交通を含めた地域の輸送資源の有効活用 ○地域での持続可能な物流サービスのあり方の検討 <ul style="list-style-type: none"> ①IoT、AI等を用いた、地域公共交通を含めた輸送資源の有効活用による「物流版MaaS」により、地域での持続可能な物流サービスのあり方を検討 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	10	10	0			
	執行額	0	0	9						
	執行率(%)	-	-	90%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	90%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9.3	-							
	職員旅費	0.1	-							
	委員等旅費	0.5	-							
	諸謝金	0.1	-							
	-	-	-							
	その他	0	-							
計	10	-								
活動内容(アクティビティ)	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	-	-	2	2	-	
			当初見込み	件	-	-	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	4.5	5	
				計算式	百万円/件	-	-	9百万円/2件	10百万円/2件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
			成果実績		回	-	-	0	-	5	年度	
			目標値		回	-	-	0	-	-	2	年度
			達成度		%	-	-	0	-	-	-	年度
研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。		今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数										
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和4年5月)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	政策評価	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
	施策			該当箇所	P57(全体版)							
	生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
		該当箇所										
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	多核連携型の国づくりを実現する上では、産業・社会の活性化のため、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	我が国全体かつ分野横断的な課題である。地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化の施策検討に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	多核連携型の国づくりを実現する上では、産業・社会の活性化のため、諸外国の動向等を踏まえた、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化の中長期的な展望の検討は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査関係に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和3年度において一定の成果を得た。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和3年度において一定の成果を得た。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和3年度において一定の成果を得た。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	調査結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことび留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	令和4年度までに一定の成果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定終了通り	予定どおり令和4年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度	国土交通省	新03	0037		
令和3年度	2021	国交	新21	0027	

